

2006 年度冬学期
東京大学教養学部前期課程

2006 年度テーマ講義 「東アジアの公論形成 II」

EALAI テーマ講義

東アジアの公論形成 II 報告集



EALAI とは

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (East Asia Liberal Arts Initiative, EALAI) は、東京大学が 2005 年から実施している海外教育プログラムです。

広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の育成には、大学教育の基礎としてのリベラルアーツ教育が重要です。東京大学は、旧制第一高等学校の伝統を引き継ぎ、日本の国立大学法人で唯一、教養学部を維持、発展させてきました。私たちのリベラルアーツ教育は、大学院レベルの先端研究との創造的な融合を追求しながら、幾多の改革を重ねて現在に至っています。

EALAI は、この学生の全人的発達を目指すリベラルアーツ教育を、東アジアに向けて発信します。さらに東アジアの大学との双方向の教育交流を通じて、ともに高めあうなかで、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指します。

EALAI は、東アジア共同体の土台となる相互理解と人材育成を担う、新しい国際貢献のプロジェクトです。

What is EALAI?

The East Asia Liberal Arts Initiative (EALAI) is an international education program established by the University of Tokyo in 2005.

A university education rooted in the liberal arts is essential for the development of a new generation of leaders and scientists who possess broad outlooks and comprehensive judgment. Continuing the tradition of the former Daiichi Koto Gakko (First High School), the University of Tokyo is now the only national university in Japan that has kept and continues to enhance its liberal arts college. We have implemented many reforms to our liberal arts programs while also pursuing creative integration with advanced research at the graduate school level.

One role of EALAI is to share with East Asia our university's liberal arts resources aimed at the holistic development of university students. Through two-way educational exchanges with other universities in East Asia, EALAI fosters mutual progress leading to the formation of shared approaches to liberal arts education in the region.

EALAI is a new international contribution project for fostering mutual understanding and human resources as a foundation for the East Asian community.

テーマ講義「アジアの公論形成Ⅱ」（2006年度）について

このテーマ講義は、2005年度冬学期から始まった、東アジア・リベラル・アーツ・イニシアティブ（EALAI）の一環として、教養学部1・2年生のために開設した連続講義です。現在の東アジアを代表する知識人を駒場にお招きして、若い学生諸君に直接語りかけていただき、現在の東アジアの状況と課題について、ともに考えてもらうのが目的です。今年度はその第二回目でした。

ここに掲げたテーマ、「公論形成」とは、一般には、デモクラシーやリベラリズムと呼ばれている政治理念を、東アジアの伝統用語を用いて、表現し直したものです。なぜ「民主」や「自由」を使わなかったのか。その理由の詳細は、三谷博編『東アジアの公論形成』（東京大学出版会、2004年）を参照してください。

この講義では、昨年度の経験に鑑みて、中国・韓国・日本で「公共」問題や「公論」について目覚ましい発言をなさっている研究者をお招きしただけでなく、それを支え、推進しているメディアについても、第一線の現場で活躍されている方と研究者にお出でいただき、お話しを伺いました。日本だけでなく、中国、韓国、そしてインドに関しても、新聞、TV、インターネット、それぞれの事情と問題点が明らかとなったと思います。

予備知識が不足して、学生諸君が面食らうことも少なくなかったようですし、今年の学生は昨年度と比べておとなしい印象でしたが、毎回提出してもらった感想を見ると、それでもインパクトはあったようで、とくに最後まで教室に残り、質問した諸君は、多くを得たものと思われま

ここに、今年度の講義の要旨と学生諸君との質疑、そして感想文をまとめ、将来への参考とします。これは、RAとして、講師の方々との連絡や事務手を担当して下さった坂田美奈子さん（アイヌ研究）を中心に、講義の準備にあたって下さったTAの松山華さん（中国研究）と森万佑子さん（朝鮮韓国研究）がまとめてくださったものです。

このテーマ講義は、今年で一旦お休みとします。ご多忙中、趣旨に絶大な賛同をいただき、ご出講下さった先生方は無論、熱心に聴講して下さった学生諸君、そして、この講義全体の事務を取りしきり、陰ひなたにご援助をいただいた秋山珠子さん、小野寺史郎さんと門林岳史さんに、心からの感謝を捧げます

東アジアは、現在、世界の経済発展でもっともホットな場所になっていますが、それにふさわしい秩序が創れるか否かは、人類全体の未来を左右する死活の課題です。この地域に、開放的で多様なコミュニケーションを実現するために、何が必用か。東アジアの先端に立って発言する知識人と学生諸君が問題関心を共有し、ともに考える出発点となってくれば、うれしく思います。

2007年3月

コーディネイター 三谷 博
(地域文化研究専攻・教授、日本史)

目次 (授業構成)

第1回(10月10日): ガイダンス・非西洋世界における公論の問題-----	1
三谷 博 (東京大学総合文化研究科)	
第2回(10月17日): 認識論としての「中国の公共性」①:中国における公共領域の磁場-----	3
孫 歌 (中国社会科学院)	
第3回(10月24日): 認識論としての「中国の公共性」②:「公共性」に関する認識論の再吟味-----	5
孫 歌 (中国社会科学院)	
第4回(10月30日): 誰の公共圏なのか:東アジアにおける公共圏、その規範的理解を超えて-----	7
林志弦 (漢陽大学校)	
第5回(11月7日): 東アジアにおける「国際公共圏」の出現:その進化または創生-----	9
張寅性 (ソウル大学校)	
第6回(11月14日): 東アジアにおける公共圏-----	11
潘光哲 (中央研究院)	
第7回(11月21日): 日本の公共圏とマスメディア-----	13
林香里 (東京大学情報学環)	
第8回(11月28日): 中国の公共圏におけるメディア商業化の影響-----	15
劉擎 (華東師範大学)	
第9回(12月5日): 現代インドに於けるメディア:公共圏の展開をめぐって-----	17
ラジーヴ・ランジャン (デリー大学)	
第10回(12月12日): 東アジアの歩みから中国を見る-----	19
清水美和 (東京新聞)	
第11回(12月19日): 現在のメディアと切断点-----	21
金平茂紀 (TBS)	
第12回(1月16日): 韓国のインターネット言論と市民社会:日韓インターネット文化の比較から-----	23
玄武岩 (東京大学情報学環)	
第13回(1月23日): メディアリテラシー-----	25
劉雪雁 (国際通信経済研究所)	

講師紹介



三谷 博

1950年生。東京大学大学院総合文化研究科教授。専門は19世紀日本の政治社会・国際関係史。著書に『明治維新とナショナリズム』（山川出版社、1997年）、『ペリー来航』（吉川弘文館、2003年）、『東アジアの公論形成』（編著、東京大学出版会、2004年）、『国境を越える歴史認識』（編著、東京大学出版会、2006年）、『明治維新を考える』（有志舎、2006年）がある。

19世紀日本の政治社会・国際関係史。著書に『明治維新とナショナリズム』（山川出版社、1997年）、『ペリー来航』（吉川弘文館、2003年）、『東アジアの公論形成』（編著、東京大学出版会、2004年）、『国境を越える歴史認識』（編著、東京大学出版会、2006年）、『明治維新を考える』（有志舎、2006年）がある。



張 寅性

1957年生。ソウル大学校外交学科副教授。1986年ソウル大学校大学院外交学科修了。1995年東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻博士課程修了。著書に『朝鮮時代改革思想研究—政治談論分析を中心として』（共著、韓国精神文化研究院、1998年）、『場所の国際政治思想—東アジア秩序変動期の横井小楠と金允植』（ソウル大学校出版部、2002年）、『近代韓国の国際観念に現れた道徳と権力』（ソウル大学校出版部、近刊）がある。

1995年東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻博士課程修了。著書に『朝鮮時代改革思想研究—政治談論分析を中心として』（共著、韓国精神文化研究院、1998年）、『場所の国際政治思想—東アジア秩序変動期の横井小楠と金允植』（ソウル大学校出版部、2002年）、『近代韓国の国際観念に現れた道徳と権力』（ソウル大学校出版部、近刊）がある。



孫 歌

1955年生。中国社会科学院文学研究所研究員。専門は中国文学、日本思想。主な著書に『アジアを語ることのジレンマ—知の共同空間を求めて』（岩波書店、2002年）、『竹内好という問い』（岩波書店、2005年）、『ポスト「東アジア」』（共著、作品社、2006年）がある。

1955年生。中国社会科学院文学研究所研究員。専門は中国文学、日本思想。主な著書に『アジアを語ることのジレンマ—知の共同空間を求めて』（岩波書店、2002年）、『竹内好という問い』（岩波書店、2005年）、『ポスト「東アジア」』（共著、作品社、2006年）がある。



潘 光哲

1965年生。中央研究院（台湾）研究員。2000年台湾国立大学で博士号取得（歴史学）。著書に *George Washington in China* (Taipei, Samin Publishing Inc., 2006)がある。

1965年生。中央研究院（台湾）研究員。2000年台湾国立大学で博士号取得（歴史学）。著書に *George Washington in China* (Taipei, Samin Publishing Inc., 2006)がある。



林 志弦

1959年生。漢陽大学校歴史学科教授。1988年西江大学で博士号取得（西洋思想史）。主な著書に *Nationalism beyond Nationalism: Between Ethnic and Civic Nationalism* (Seoul, Sonamoo, 1999)、『植民地近代の視座：朝鮮と日本』（共編、岩波書店、2004年）がある。

1959年生。漢陽大学校歴史学科教授。1988年西江大学で博士号取得（西洋思想史）。主な著書に *Nationalism beyond Nationalism: Between Ethnic and Civic Nationalism* (Seoul, Sonamoo, 1999)、『植民地近代の視座：朝鮮と日本』（共編、岩波書店、2004年）がある。



林 香里

1963年生。南山大学外国語学部英米科卒業。ロイター通信東京支局勤務後、ドイツのエアランゲン・ニュールンベルク大学留学。ドイツのバンベルク大学客員研究員を経て、現在、東京大学大学院情報学環助教授。専門はジャーナリズム・マスメディア論。著書に『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』（新曜社、2002年）、『「冬ソナ」にハマった私たち：純愛、涙、マスコミ…そして韓国』（文春新書、2005年）がある。

1963年生。南山大学外国語学部英米科卒業。ロイター通信東京支局勤務後、ドイツのエアランゲン・ニュールンベルク大学留学。ドイツのバンベルク大学客員研究員を経て、現在、東京大学大学院情報学環助教授。専門はジャーナリズム・マスメディア論。著書に『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』（新曜社、2002年）、『「冬ソナ」にハマった私たち：純愛、涙、マスコミ…そして韓国』（文春新書、2005年）がある。



劉 寧

1963年生。華東師範大学歴史学科准教授。2003年ミネソタ大学で博士号取得（政治学）。専門分野は比較政治思想、中国政治学、メディア政治学。著書に *Media Reform and Public Discourse in China*, co-authored with Barrett McCormick (Cambridge University Press, under third round review)がある。



金平 茂紀

1953年生。TBS 報道局長。1991～1994年モスクワ支局長、ソ連の崩壊を取材。「NEWS23」のデスクを8年間務める。2002年からワシントン支局長。主な著書に『世紀末モスクワを行く』（パルコ出版、1994年）、『ロシアより愛をこめて』（筑摩書房、1995年）、『電視的』（太田出版、1997年）、『二十三時的』（スイッチ・パブリッシング、2002年）がある。



Rajiv Ranjan

1959年生。デリー大学東アジア研究科講師。専門は日本近代史。論文に“Obligation as a Cathartic Principle in the Japanese Behaviour Pattern”, Sushila Narsimhan and G. Balatchandirane (ed.), *India and East Asia: Learning From Each Other* (New Delhi, Department of East Asia Studies, University of Delhi, in association with Manak Publications Pvt Ltd., 2004)がある。



玄 武岩

韓国済州島出身。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。現在、東京大学大学院情報学環非常勤特任講師。専門は社会情報学。著書に『韓国のデジタル・デモクラシー』（集英社、2005年）がある。



清水 美和

1953年生。京都大学経済学部卒業。1977年中日新聞社に入社、現在、東京本社編集局編集委員。著書に『中国農民の反乱——昇竜のアキレス腱』（講談社、2002年）、『中国はなぜ「反日」になったか』（文春新書、2003年）、『中国「新富人」支配——呑み込まれる共産党国家』（講談社、2004年）『驕る日本と闘った男——日露講和条約の舞台裏と朝河貫一』（講談社、2005年）、『中国が「反日」を捨てる日』（講談社+α新書、2006年）がある。



劉 雪雁

1969年中国北京出身。国際通信経済研究所客員研究員。外交学院日本語科卒。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。著書に『東アジアのメディア・コンテンツ流通』（共著、慶応義塾大学出版会、2005年）、『メディア・プラクティス』（共著、せりか書房、2003年）がある。

ガイダンス・非西洋世界における公論の問題

三谷 博

第1回：2006年10月10日（火）

講義内容

講義のねらい

非西洋世界の「自由化」は可能か、という問題を考える。

イラク戦争と戦後日本

「アメリカは日本を占領して軍事力を背景とする強制的な民主化に成功した。そして今、日本は、自由と民主というアメリカと共通の理念をもつ国になり、アメリカの同盟国となった。それをイラクでも行う。」というイラク戦争開戦時のブッシュ大統領の発言に対して驚きを感じた。戦後日本が民主化したのは戦前における自力の民主化の試みとその成功の経験があったからである。イラク戦争はアメリカ型のリベラル・デモクラシーが唯一の正しい「民主化」だという考えを世界に広めようとするものであった。しかし、本講義ではそのような意見に反対し、西洋とは歴史を全く異にする世界で「事実上の (de facto) 自由」はいかにして作れるか、という問題を考える。

現代中国の例

現代の中国は一党独裁であり党に対する批判は許されない状況である。しかし一方で党の権威に触れない限り何をやってもいい、という現実もある。このような隣国に対して、「我々に無害であったら独裁体制でも構わない」という考え方をすることはいいのか。また、歴史認識をめぐる紛糾の一因も中国の一党独裁にある。それは中国における日本の情報が少なすぎるという現状である。例えば、首相の靖国参拝について日本国内で賛否両論、様々な意見があることを中国にいる中国人は知らない。なので、日本に来て日本人と触れ合うことで、日本の現状を知って驚く人がたくさんいる。

「自由化」のための着眼点

自由な民主主義を「制度」の問題であると捉えるのは間違いではないが適切ではない。「制度」に関して議論をすると、細かい議論をすることになるが、そもそも「制度」がよくてもそれを上手に運営できなければ意味がな

い。では、自由な「体制」の核になるものは何か。それは「対等で率直な議論を通じて、決定する、制度と慣習の生成」という人々の間に育まれる「習慣」である。人々が普段から「これが正しいやり方である」と習慣化して身体で覚えていると、もし誤った方向へ逸脱したとしても自らで修正することができる。

民主主義とは時に誤り得るものであるけれども、同時にその誤りを自ら修正できるものでもあるということを経史は示している。

強迫によるものではなく、お互いの異見を聞くコミュニケーションの方がいいということは、誰もが思うことである。そのような考えから、「Public Sphere」の訳語を「公論」として、コミュニケーションのスタイル自体に注目する。「正論」という訳語では、議論の中身に関心が言ってしまうためである。

では、なぜコミュニケーション自体に関心を向けるのか。それは日本史を研究してきた経験ゆえである。「現代の日本に自由がない」「現代の日本には Civil Society（「民」）がない」という意見が海外における日本研究の学会で多々聞かれる。それは、「民」が「政府＝国家」に対して常に批判するもので、その過程に自由があるという考えが前提にあるからだ。しかし、日本の歴史に即して言えば「官」及び「国家」に対置するものは「民」ではない。「民」は「国家」の名において「官」を批判してきたのだ。

東アジアの公論形成の経験

公論慣習を「官－民」関係だけでなく「官」、「民」それぞれに見出す。

初期条件として、近代中国、朝鮮における「官」では議論が盛んに行われる習慣があったが近代日本の「官」には議論が避けられてきたという状況と、中国や朝鮮の私塾（「民」）では政府に対する批判がなされたが日本の私塾（「民」）ではそれがなされなかったという点が挙げられる。更に、朝鮮は近代における独自の公論形成展開を日本の植民地化によって中断させられた点、中国は近代

における自力での公論発達の余地を共産党の独裁によって狭められた点も合わせて挙げられる。

公論の生成と成熟、定着

公論は、ナショナリズムとメディアの親和性から生成される。また、政治対立によってかえって公論の余地が拡大し、それによって生成されることもある。

そして公論は暴力とも親和性をもつ。公論と暴力の決別をいかに行うか、更に、その暴力と公論の間にある扇

動政治やファシストの公共性といったものの中からいかに望ましい公論を形成するか、という課題の解決が公論の定着のためには必要である。また同時に、「官」の開放性という西洋世界にはない考え方を取り入れることも公論の成熟には必要である。

(文責：森)

～授業アンケートから～

まず痛感したことは、情報化社会といわれるほど情報に溢れている日本でも、テレビや新聞などのパッケージ化された、意図的に取捨選択された情報以外殆ど取り入れておらず公論は一定方向に偏る傾向にあるということです。日本ですらそうであるなら、情報制限が強い中国や北朝鮮などはより一層その傾向が強いでしょう (文I、1年)

小泉元首相が平壤会議にて成し遂げたことを表す際の比喻が非常に上手く、面白く聞けました。Government≠State について、民の位置づけが的をえていて、その通りだと思います (文II、1年)

北朝鮮の瀬戸際外交、中国での暴力的な反日デモの映像がマス・メディアで取り上げられる際、事実ばかりが伝えられ、特に中国人の心理面といったものはほとんど扱われず、あたかも暴力に訴えない日本に正当性があるようなイメージを受けます。健全な東アジアの公論形成のためには日本の自由を妄信せず、批判的な目を持つことが重要だと思いました (文II、1年)

日中の紛糾の原因として中国の不自由な政治体制からくる日本情報の不足を挙げていた。日本側から中国への情報提供の努力 (中国語変換 etc.) という対応策は一見もっともなものである。だが日本側が持つ中国不信が際立っているのもネットの世界である。ネット界における日本の中国不信という現状を打破しなければ日本情報をネットから中国に与えることは両者の理解を曲げてしまうように思う。両者の理解は建て前とし、(自分に対する害を考えた上での相手の理解というもの自体、本来の理解からは遠い) 未来志向的合理主義、すなわち両者の利益の増幅と調整を主眼に置いた付き合い方をすべきだと考える (文III、1年)

日本や中国、朝鮮における公論の歴史的変遷や社会背景の差異について興味深い講義を拝聴できて有意義だった。歴史認識問題が公論と結びつけて話されていたことが興味深かった。また、昔は日本よりも中国、朝鮮の方がより公論のしやすい環境が整っていた (存在していた) ということが意外で面白いと思った (文III、1年)



認識論としての「中国の公共性」①：中国における公共領域の磁場

孫 歌

第2回：2006年10月17日（火）

講義内容

講義のねらい

「中国の公共性」について、東大生に議論を投げかける形で論じる。今回は題材となる農村問題の輪郭を辿る。

中国の農業状況

中国の農村人口は2006年時点で9億人と膨大であるのに対し耕地が少なく、非常に厳しい生存状態にある。都市と農村の二重構造は、建国直後、朝鮮戦争に備えて毛沢東政権が重工業の発展を重視し、農業税を基本として都市への財の集中が起きたことに遡る。改革開放後の1982年にはそれまで人民公社にあった土地の使用権は個人単位に分配（分田）され、農民は「小農」に戻ったが、この時点で都市との格差が生じていたために、農民が都市へ流動するようになった。いわゆる「出稼ぎ労働者」の数は1.5億～1.7億人といわれる。現代化が進むにつれ、国家財政収入を支えた農業税は次第に減少し、2006年には廃止された。

農業政策と地域性

農業政策に関わる論争は近年でも激しく、特に土地の使用権と所有権の問題は大きい。使用権が個人にあり、所有権が国にあれば、都市で困窮した出稼ぎ労働者でも再び農民に戻れるが、ブラジル・メキシコの場合は個人が私有の土地を手放すために、大規模な固定化された貧民窟が出現している。従って社会政策の方面からも、土地の公有論がある。ただしこうした農業政策も、あまりにも農村の形態に地域性が強いので、徹底されない。中国の農村の均質性の欠如を踏まえた上で対策を立てるには、「地方的知識」が必要で、特に郷政府の組織と農民の関係に着目すべきである。例えばある農村では、農業税を意図的に廃止せず、農民が納税を拒否して郷政府に圧力をかける手段としている。こうした地域性や郷政府の特徴を踏まえ、2004年から中央政府は中間層幹部を避けて、直接に最下層に肥料を注入することを決定した。

「声」としてのメディア

中国の行政を論じる際には腐敗が付き物だが、最近も

農業と関係するところでは、河南省政府が、農地を奪って大学キャンパスを建設した疑いで処罰された。こうした中間層を避けて中央に直訴するために、中央電視台の社会番組を利用しようと電視台前に集まる人民の動きもあるが、政府もまた「信訪（上訪）」という制度を設けて下からの声を掬おうとしている。「信訪」とは人民代表委員会の信訪事務室が行う、一種の目安箱に近い制度であるが、これを利用したケースでは、1990年代に農村の苦境を朱鎔基総理に伝えた李昌平の例がある。現在では「信訪法」が制定されたため、李氏の時ほど非常手段としての確実性は落ちているものの、人民の声を直接政治に反映する試みとして評価できるだろう。

中国農民の公共感覚

このように中国の農村は地域差が激しく、中央の管理も行き届かないため、「中国の農民は公共感覚がない」という説はある意味で正しいと言える。典型的な農村では、「村のエリート」による「村のルール」があらゆる法よりも優先されている。例えばある農村では、小学生が交通事故にあった際、両親が県に連絡したものの県政府が反応を示さなかったため、農民が違法行為を犯して県政府の介入を待ち、事故の処理をさせた、というケースがあるが、農民の論理と法との衝突を表す好例である。

総括として、今回は「中国の農村問題のリアルさ」を伝えることを主眼においた。農村問題とは、中国の政治・経済など、国家構造のコアにある問題なのである。

質疑応答

Q:中国の政治制度の階層の仕組みは？また制度の「隙間」の悪用、利用とは何か？

A:政策は市レベルまでにしか徹底されない。市政府以上の官僚は国家公務員だが県以下は異なり、二重構造なので抜け穴は多くある。中国人は「隙間」を縫う感覚に長けている。

Q:「国営放送に訴える」と話されたが、農民にもメディアは普及しているのか？

A：貧困地域には完全には普及していない。そのよ
うな村は、「村の知恵袋」的な存在やボランティア
を通じて外界と繋がっている。

Q（三谷）：河南省のケースのように、土地の使用権、所
有権を幹部が自由にしている例は多いのでは？

A：私有化論も出ているが、貧富の格差が広がる。
一方で官による公有地の管理も行き届いていない。

Q：①農村戸籍と都市戸籍の違いは？②北京のスラムを見
たが、出稼ぎ労働者のものか？

A：①については、福祉、教育面で待遇が異なる。農村の
戸籍は都市のものに比べて不利である。②について
は南米との比較で言えば規模も小さく固定性も低い。

Q：教育、信訪については識字率が問題になるのでは？

A：教育条件を与えられても貧困を理由に進学しないケー
スが多い。ボランティアの最大の課題である。

Q（三谷）：知識人の中には工業を農村に持ち込むべきだ
と述べる人もいるが？

A：実践化はほとんど反対している。農業を絶った上で村
に持ち込まれた工業は、製品の質が極めて悪い一方
で東北地方では広大な平原を利用してトウモロコシ
を育て、原料にして栄養食品を作っている。このテ
ストは成功しているようである。

（文責：松山）

～授業アンケートから～

中国の農村の公共感覚について、又中国人の政治感覚について全く知らなかったのが非常に興味深かった。中国人の政治感覚は、(少なくとも今の)日本人にとって理解しにくいものであるが、この政治感覚の違いはそもそも国民性によるものなのか、それとも法整備という点からの歴史的違いによるものなのか気になった（文Ⅰ、2年）

中国の農村問題が私達自身にとって切迫したものではないが、日本に通じるものがあると思える。日本の農村に比べ、より国家の歴史に密接に関わっていて、想像していた搾取された受動的な農民という印象ではなく、搾取に敢然と立ち向かうより厳しい姿が思い浮かべられた。一方の中央政府が、どういう風に農民を捉えているのかより気になる（文Ⅱ、1年）

講義を聞いていると、中国では前近代と近代の二つの要素が、人民と政府の両方において複雑に交錯している様子が見えがえる。先生は農村の論理（人情、信用）を政府の論理（法、契約）とはっきり区別したが、社会契約論的な考え方を採用すれば、法や契約の論理も、大前提として「契約相手が自分のことを理解し、その約束を守る」ということがあるはずである（約束を守らなかったときの罰則も契約のひとつであろう）。制度濫用は、構造問題以前の問題であろう。だとすれば、中国における腐敗は構造的問題以前の原因によるのでは…（文Ⅱ、1年）

諸国から「言論弾圧」として非難されることも、内部からすれば「次を作ればよい」という感覚の下、政治的達成の一過程に過ぎない、という現象（氷点週刊の問題）は、日本等において言われる、いわゆる民主主義の論理が必ずしも全世界的に適用されるものではない、ということを実に示していると思います。アメリカの **The war for democracy** が抱える根本的側面における問題は、意外にも（ある意味、意外ではないかもしれないが）このようなところで表面化しているのではないのでしょうか（文Ⅱ、1年）

認識論としての「中国の公共性」②：「公共性」に関する認識論の再吟味

孫 歌

第3回：2006年10月24日（火）

講義内容

講義のねらい

前回紹介した農村の現状をもとに、今回は中国式民主主義の形成について述べる。

農村直接選挙の登場

1981・82年の農村改革・「承包」（請負）方式によって農民は15年の契約で個別に土地の使用権を得たが、同時に知識界で「思想解放」が提唱されていたこともあり、この時期に村内選挙が実施された。それまでの党からの指名制ではなく、直接選挙（海選）で村役員が選ばれるようになったため、従来の不正問題が解決される一方で、「上」との連絡ルートを持たない村役員の誕生という問題を招きもした。当時、農村を研究対象としない知識人は、社会問題の全ての原因を民主主義の不足に求めたが、農村の直接選挙の結果からは、西洋モデルの民主主義の安易な導入には批判の声も出た。というのは、村の「上」からの孤立は、しばしば公共地の奪い合いや村内での経済格差の拡大を呼ぶからである。

非先進モデルの必要性

温鉄軍（中国人民大学農業農村建設学院長）によれば、中国の農村建設には先進国モデルはコストが高すぎて使えないということになる（「新農村建設」方針）。温氏は法治社会の実現は米国では可能でも、中国の田舎では無理だと考える。中国農村では、与えられた制度としての法律ではなく、「顔」と「信頼」をうまく使うことが一番コストの低い“民主主義”に成り得る。従って新農村建設には先進国よりも発展途上国のモデルが参考となるため、温氏はしばしば南米の発展途上国に足を運んでいる。また、市場経済の推進によって農村問題を解決可能とする立場があるが、情報量の少ない農民にとっては市場経済よりも国の介入が必要な場合がある。つまり、農村問題はよく官一民の対立の現われだと誤解されているが、むしろ官民の協力があってこそ解決可能なのだ。実際に温氏も地方政府との関わり合いの中で「合作社」を設立して農民の生産指導に貢献している。また農業系大学の

研究者が地方政府と連携して農民支援を行うことも多く、福建省河南蘭孝で活動中の何慧麗の例は有名である。彼女は合作社を設立し、無農薬の稲を生産・販売する活動の支援を行っている。知識人には伝統的に「反体制」の立場を取る者が多いが、現場を知る人間はそれが現実にとぐわないと知っているのである。

農村をめぐる知識界の現実認識欠如と新たな動き

つまり農村問題は中国の知識界に「現実性」が欠如していることを明らかにする。中国は転換期にある、という言説は、実は転換こそが常であるという認識に欠ける。西洋式モデルが中国にもいつか定着するだろう、と考えるのは誤りである。このような言説を唱える学者には、M・ヴェーバーの言う「心情倫理」の上で不毛な議論を繰り返すのみであり、「責任倫理」が欠如していると言わねばならない。

農村問題を取り上げる主なメディアとして雑誌『中国改革』（農村版）や『三民問題』があるが、特に後者は同誌内で研究者同士の論の対立があるなど、農村問題をめぐる言説の混乱ぶりを伝えており、問題の片面的な把握を揺るがしている。一方、都市の反応としては「一方通交路図書館」（若者の共同出資による公共サロン）の活動が目覚ましい。またジェームズ・イェン農村復興学校の取り組みなど、大学生ボランティアの農村への派遣も盛んである。

東アジアの公共性を論じる際の注意点

「公共言説」は概念から入っていくものではなく、現実感覚から出て来るものだとすることを理解する必要がある。「認識論」として中国を扱ってはならず、この国の激動や混沌が言語の上では表象されにくいことを意識しなくてはならない。

質疑応答

Q：「海選」が当初憲法違反だったとは？

A：以前は三級政府（鎮・郷・村）以内の選挙は憲法で保証されていなかった。最初の「海選」は憲法違反だった

ことになる。法律は中国にとって大前提とはならないのだ。

Q (三谷) : 先生が農村問題を扱った理由は、近代化過程で生活様式を無理やり変えさせられる「農民の尊厳」に焦点をあて、「何が問題か」を見つける必要性を論じようとしたためであるようだ。市場万能論には無理があり、政府が媒介者となって農民に情報の利用法を提供することについて、議論はあるのか？

A ; 議論はある。農民たちは市場の情報を入手しても、利益を得られないでいる。温氏は「三農問題」「新農村建設」に加え、都市と農村の良性循環（互動）を訴えることで都市と農村をつなぐ必要を述べている。

Q:①中国でも都市部の人間には農村に対する蔑視がある。

認識は対象が変われば変化するのか？②最近、中国をめぐる言説は増加するとともに中国に対するイメージの単一化を招いているように見えるが？

A:①農村問題が解決されてもこの構造は残る。温氏も「近代」の価値観の転倒が起きれば、差別との戦いが起きる可能性があるという論に対しては悲観的だ。②日中双方とも同様の現象は起きている。歴史感覚を豊かにするための戦いが必要だ。

Q : 中国の若者の政治離れについては？

A : 大衆社会に付き物の現象だが、最近では政治感覚を刺激するテレビ番組や、「一方通交路図書館」なども出てきており、これらを評価すべきだ。

(文責 : 松山)

～授業アンケートから～

農村問題に対する対応が社会全体を見る上で非常に大きな役割を持っていることが分かった。私達が無意識のうちに普遍的なものと思いがちな西洋的な歴史観・イデオロギーが中国を通すことで相対化することができると考えられる。西洋的な近代化ではなく、中国の文化的・歴史的背景に則した独自の近代化が必要ではないか。唯一の方法と思われる、一つ一つの問題についてより吟味し正しい方法を見つけていくというのは難しいことだと思うが、そのためにも幅広い知識と見方を身につけたいと思った (文I、1年)

法至上主義を嫌う中国の農村社会であるならば、国家政府の措置が農村民を圧迫しないことが一番重要なことである。前近代的な共同体的価値観を、国家の均質化政策が壊してしまうならば、それは農村の生きる人々の求める生き方の多様性の権利の侵害になるだろう。市場経済についても同様で、包括するエリアをグローバルレベルにまで広げていく市場原理は、農村の共同体的価値にそぐわないこともあるだろう。制度や枠組みであてはめたり、押し付けたりするのではなく、国家はそれを人々に選ばせる包容力が必要で、公共空間はそこではじめて生まれえるだろう (文II、1年)

「我々日本人は西洋民主主義の中で生活しており、一応成功していると言えるだろう。そして我々はこの制度が正しいと信じている。従って、中国に対して民主主義を押し付けてしまう。中国においては農村社会が優勢であり、コストの高い民主主義は達成されない。出来上がった存在としての『中国』などというものはないので、ステレオタイプに民主主義の達成されない中国は遅れていると考えるのは間違っている」という内容が今回一番心に残ったものである。ここで思ったのは、我々はやはり中国を怖れているのだろう。実態をよく知らない中国は「何をするか分からない」という恐怖が意識の中にあるために、我々の理解できる (安心できる) 形で中国をゆがめているのだろう。中国では情報が足りないという。しかし我々日本人も本当に重要な情報を得ているかという点について一考すべきだと思う (文III、1年)

誰の公共圏なのか：東アジアにおける公共圏、その規範的理解を超えて

林志弦

第4回：2006年10月31日（火）

講義内容

公共圏の複数性

ハーバマスの言う公共圏は「みんな」を前提としており、「誰の」とつけることによって公共圏の概念に亀裂を生むと同時に、公共圏に対する新しい議論の余地を生む。

1980年代になると、公共圏に関する議論が爆発的に増加した。それは東欧の共産圏が崩壊し、市民社会の建設のための新たな公共圏の議論が増加したためである。しかし、東欧社会を見てみると、実際は公的利益よりも自己利益を強く要求しており現実とかけ離れた議論であることが分かる。つまり、東欧社会の経験は、公共圏の議論が歴史的に根ざすものというよりも、理想的で規範的なものであることを明らかにするのである。

今日の講義では、東アジアの公共圏が歴史的に根ざすものか、理想的で規範的なものか、という問題を扱うのではなく、東アジアでは公共圏がどのような政治的役割を果たすのか、という具体的な問題を考えたい。そこで中心的な問いとなるものは「公共圏は果たして公的なものなのか」という問いである。そして結論を先取りして言えば、今日のポスト市民社会において、公共圏は規範的な意味を喪失し、「公」の名の下に「私」の利益を正当化する装置となっているということである。

東アジア、帝国と植民地の公共圏

東アジアにおいて公共圏が支配装置として存在しはじめたのは明治維新以降であり、その中でも帝国日本の「強化」は政治権力と市民的日常の関係づけにおける核心であった。つまり、植民地権力は暴力的収奪としてではなく、積極的に公共圏を作り出して国家が要求する価値を内面化させるヘゲモニー的支配の役割の中心軸として捉えられるのである。

このことは、公共圏が国家によって操作されるものであるという従来の見解に新しい解釈を生む。つまり、植民地期の公共圏は民衆の自発的な生活の改善や自発的な運動につながるものであるという側面も持つからである。例えば「内鮮一体」を取り上げて、なぜ「内鮮一体」な

のに差別があるのかと改善の運動をしたことが挙げられる。

このような反応は解放後の韓国でより顕著に見られる。日本が用いた植民地支配強化のためのレトリックや言説を、解放後の韓国でナショナリストや民族主義者が踏襲したのである。換言すれば、韓国のナショナリズムの核心に位置するものが植民地期の公共性のレトリックだったということである。例えば、近代化推進のセマウル運動において、国家機関で訓練を受けた女性が村に帰ると、訓練を受ける前よりもいきいきとして男性とも対等に向かい合うようになるという現象が見られる。つまり、公共圏は国家のイニシアティブによって作られた支配下に入るというマイナス面をもつが、同時にそれまで国家に排除されていた人が国家に参加することによって、自分に自信をもてるようになるという self-empowerment の働きをもつプラス面をもつのである。

質疑応答

Q：植民地支配者の私より公を優先する言説が解放後の韓国のナショナリスト達の言説の核となったということが意外だった。私はより公を優先する思想は東洋的なものだと思っていた。

A：私は二つの疑問を投げかけたい。一つは、東アジアにおいて私よりも公が優先されてきたという言説自体が一つのディスコースで、西洋の個人主義に対置するために創られた伝統ではないか、という問いである。もう一つは、このような国家による伝統の再解釈には根拠があるわけであるが、歴史的な記録をしてみると私より公を優先する事例はあまり多くないのではないか、という問いである。

(文責：森)

～授業アンケートから～

公共圏は国家権力の支配装置になるという論点が興味深かった。確かに、公共圏は一部の人間が大衆を恣意的に強化する場であるといえる。ただ、その主体は必ずしも国家権力に限らないと思う。「誰かが大衆を強化する」という構造の是非はひとまず措くとして、その「誰か」にあたる主体が、国民国家の解体の叫ばれる現代において多層化していると思う。そこに公共圏の可能性が残されている気がする（文Ⅰ、1年）

恥ずかしいことですが、とても早くて正直良くわかりませんでした。公共圏とは私の中では民主主義というイメージがあって、それらと帝国主義や独裁が結びつくとはあまり考えたことがなかったので、公共圏に対する新しい認識が増えました（文Ⅲ、1年）

明治維新以後日本が取り入れた西欧（特にプロイセン）の考え方を参考にしながらも独自の方針としてとられた「教化」という強制（≒ファシズム）ではなくて自発に基づく方針が「公」を優先させる見方として植民地朝鮮でもとられ、さらには戦後朝鮮でのナショナリズムでの考え方にも影響していったという考え方はいままで考えもしないものでした。今日も自分の知識不足か、話は難しかったです。熱意あふれる講義とすばらしい通訳に感謝感謝！（文Ⅰ、1年）

ファシズム、日本の総力戦体制などのファシズム的公共圏をも“公共圏”の一つの解釈として成立することに驚きを感じた（文Ⅲ、1年）

今日は時間がないので質問することができなかつたことが非常に残念です。できれば授業時間内に質問の時間をとって頂きたいです。質問：先生のお話の最後の方で、「公共圏の今後の役割として、公共圏から exclude された人々が、include されることで、個々人が“self-empowerment”されることを期待する」というお話をされたと思います。ここで、なぜ公共圏に内包されることで、“self-empowerment”を得ることができると言えるのですか？また公共圏の規模の大きさを議論する必要はないのでしょうか？先生がセマウル運動を例として挙げられましたが、それは国家が舞台でした。もっと小さな舞台でも“self-empowerment”は可能でしょうか？（文Ⅱ、1年）



東アジアにおける「国際公共圏」の出現：その進化または創生

張寅性

第5回：2006年11月7日（火）

講義内容

東アジアの出現と「東アジア的視覚」

東アジアにはナショナリズム・リージョナリズム・グローバルイズムの三つの力が働いている。これらはポスト冷戦とグローバル化によってもたらされ、それにより東アジアに連帯・協力という新しい関係が生まれつつある。しかし、依然として東アジアには対立・葛藤の関係が現実として残されている。そのような中で東アジアをどのように捉えたらよいのか。昨今、東アジアを「地域」や「共同体」の観点で見ると見方が増えてきた。しかし、私は「社会」として見るべきだと考える。なぜなら、東アジアを「社会」として捉えることによって、「国際公共圏」という考え方が生まれうるからだ。

「地域」と「共同体」

「地域」とは、歴史的、人工的産物であり創造されたものである。「地域」は国家や政府という概念に比して、経済や文化の側面を強調する。しかし、東アジアを考える際には、この「地域」という概念には限界がある。なぜなら、国家が利益を求めて行動することが依然としてあるからである。「共同体」とは、「経済共同体」や「安保共同体」といったように国家の対立や葛藤を超えようとする考えによって生まれた。しかし「共同体」は理想主義的で現実的ではない。

「国際社会」と「国際公共圏」

私は東アジアを捉える視覚として、「地域」「共同体」の概念の代案として「国際社会」という概念を提示する。「国際社会」とは、アクターと構造と行為からなる、国家をはじめとする諸勢力が一定の国際地域をベースとして、政治・経済・軍事・文化といった諸分野を営む社会領域であり、国際地域のアクターの相互作用の場と公共圏である。「国際社会」は社会が先にありき、ではなくて国家の相互行為の交流によって生まれるものである。「国際社会」が「国内社会」と異なる点は中央権威がないことであるが、「国内社会」が個人と個人というアクターの相互交流によって構成されるように、「国際社会」も国家

と国家、企業と企業というアクターの相互交流によって構成される点では同じである。

東アジアの「国際社会化」と公共性

公共圏には三つの公共性の意味がある。それは公的なもの、共通のもの、公開のものである。「国際社会」を作るためにはこの三つの公共性を高める必要がある。私が言う「国際社会」はイギリス学派が言う「国際・社会化」＝「International Socialization」ではなく「国際社会・化」＝「International Societalization」である。そして、「国際社会・化」を形成するためには次の三つのアクターの相互作用が重要性を持つ。それは①観念・理念、②制度・規範、③権力・権威である。「共同体」理論は①を強調しすぎている。しかし、それだけでは足りない。利益やパワーが衝突する現実を見極め、利益社会としての東アジアを考える必要があるのだ。利益を追い求める現実とそれを制御する制度や規範の役割を知ることが大切で、理念の追求だけでは東アジア地域は非常にもろいものになってしまう。

質疑応答

Q：利益社会とはなにか。

A：利益社会の対の概念を考えてみよう。それはゲマインシャフトである。愛とか団結という人間の社会である。これに対して、利益社会とは西洋的合理主義によって動かされる個人の利益が先にありきで、社会はそのような個人によって構成される社会である。

Q：「国際・社会化」と「国際社会・化」の違いは。

A：「国際・社会化」とは社会化することであり、既存の社会の構成員になること。すなわち、既存の社会がもつ規範や制度等をも受け入れることを意味する。これに対して「国際社会・化」とは、社会を形成することであり、どのような社会が作られるのかさえもわからない。よってその社会の規範や制度等も構成員が作ることを意味する。

（文責：森）

～授業アンケートから～

先生のお話を大変興味深く拝聴させて頂きました。「東アジア共同体」議論に熱心なのは日本の学者だけだと思っていたので、多少の驚きもありました。特に観念だけでなく、制度や権力といった現実的なものが必要だというお話は大変共感いたしました。ただ「どうして今、東アジア共同体が必要なのか？」という視点があまり拝聴できなかったことが残念です（文Ⅱ、1年）

「共同体」という言葉は何となくいい響きをもつ気がする裏で、そのきれいさの中に隠された各国の思惑があるんだな、と思いました。普段はあまり耳にしない「公共圏」という言葉の方が、より東アジア各国に公平さを要求している感じがして、適切かもしれません（文Ⅰ、1年）

EU をモデルとした東アジア共同体構築の議論はよく見られるが、EU が形成される迄の過程に注目する事が重要であるという考えは新しく思われた。今日の緊迫した国際情勢をこの考えに基づき見直すと、現在の東アジアは公共圏の形成に向けての一つの転換点に立っているのではないかと（文Ⅲ、1年）

二国間関係の複合体でしかなかった東アジアが国際社会化への動きを見せ始めているというお話の中で、共同体を目指す手順の概要はつかめたと思う。ただし、これまで歴史上、二国間同士の外交で成り立ってきたものが、なぜ公共圏なるものをわざわざ構築する必要があるのか疑問に感じた。世界の新しい流れに対応するために公共圏が求められているのならば、より自然な流れでまとまりができるのではないだろうか。EU などの成立過程を考えると、まずは理念の共通化などよりも経済共同体程度から出発すればそれも（必要性のある限りだが）、良いのではないかと思う。対立・葛藤が表面化することは望ましくないけれど、無理に理念を共有しようとするには意味がないし、逆効果であると思った（理Ⅰ、1年）

東アジアの「国際社会・化」という考え方に強く興味を持った。そして対立・葛藤は必要悪であるということにも驚嘆した。東アジア公共圏は進化途中であるという見方に、将来への希望が見出せると思った。理念だけで語ってもだめだ。interest、institution との相互作用が必要だ。今回は非常に共感できる講義であったとともに、新たな視野を獲得できた（文Ⅲ、1年）



東アジアにおける公共圏

潘光哲

第6回：2006年11月14日（火）

講義内容

講義の狙い

1890年半ばから中国各通商港では中国人による大衆メディアが誕生したが、今回の講義では特に『時務報』（1896年）、『国聞報』（1897年）、『知新報』（1899年）などを例に、こうしたマスメディアの歴史的な作用と意義を見ていく。

先行研究と研究方法

1895年～1920年代のメディアの社会意識への作用を扱った張澎氏の研究、李鷗梵、Joan Judges、Barbara Mittler 各氏は Public Opinion（ブルジョワジー公共圏）の働きを指摘した Jürgen Habermas の研究を基礎としている。日本には三谷先生の Japan's "Public Sphere" が、インドでは Velna Naregel らの研究があるが、一方でマルクス主義や Joan B. Landes らジェンダー論の立場からの批判もある。また李鷗梵によれば、中国には "Public Sphere" ではなく "Public Space" のみがあるという。例えば『申報』の「自由談」欄では投書による意見交換が成立していた。このような研究を基に、ハーバーマスの公共圏論を新聞・雑誌という角度から深めていく。その方法としては、「小作理程、大施工力（テーマを小さくして大いに力を注ぐ）」（朱熹）を念頭に、テキストを構成する歴史的、物質的背景を考え（Rodger Chartier）、ニュースの伝達速度、新聞消費の速度、新聞の入手経路を考慮に入れる。例えば1857年時点では英国→上海までのニュース伝達速度は二ヶ月だった。

新聞を通じた日中の情報交流

東アジアでは新聞によって思想文化が互動・交流した。特に晩清知識人による日本の新聞からの取材は顕著である。唐才常は1893年、長沙で『湘報』を創刊し、雑誌『日本人』に倣って湖南新政を実現しようとし、1870年代の『申報』は琉球事件について日本の各新聞社の意見を紹介している。さらに梁啓超創刊の『時務報』でも古城貞吉が『国民新報』の記事を翻訳して「過波蘭（ポーランド）記」として紹介したりしている。つまり新聞は情報

伝達ツールから知識を得るための情報源となったのである。1904年に創刊された『東方雑誌』は、中国で最も長期にわたって発刊された大型総合雑誌であるが、日本の『太陽』や英米の『Review of Reviews』を模倣しており、第一号では日本皇帝を写真入りで創刊している。主筆であった杜亜泉（筆名：儉父）も『太陽』から取材した文章を書くことがしばしばであった。1910年代の五四運動時には陳独秀らによって『新青年』が創刊されたが、日本の新聞の直訳をしばしば紹介しており、例えば日本の雑誌『中外』の山川菊枝の文章を訳した李大釗の論文を掲載している。学生による雑誌の創刊も相次ぎ、北京大学生による『新潮』も日本の新聞から取材していた。

張澎氏は当時は日本の新聞雑誌が「転型時代」の牽引役になっていたと見る。近代中国で、知識人が日本由来の情報を用いて愛国・啓蒙活動を行った例は枚挙に暇がない。こうした日本からの「跨国」のニュースは近代東アジアの国際公共圏の一つの方向性、つまり新聞情報の交換、把握による共同の主張の展開や意見交換の可能性を示しているといえる。ただし今回は中国の場合を論じたのみで、日本・朝鮮の新聞の研究はこれから行われねばならない。

質疑応答

Q：中国人が日本の新聞を翻訳する際に、全てを正確に翻訳したのか？

A：解釈を入れた翻訳が多い。例えば『時務報』はロシア革命の説明の際、革命リーダーに太平天国の指導者の名前を当てはめている。研究の際は原文と訳文の比較が必要だ。

Q（三谷）：日本の新聞にも『申報』が漢文のまま引用されており、さらにその記事について中国人が反論している。1880年代以後、特に日本が注目を集めた日露戦争以後は日本人は段々漢文を読めなくなるが、こうした討論は断絶したのか。

A：日本の新聞は分析していない。

Q（三谷）：当時の情報の流れは、欧米から日本、日本から朝鮮、中国、さらに中国から越南へというものだったが、逆流したり、異なる流れ方をするパターンはあるのか。特に日露戦争後に中国学生が大挙して日本留学をした時代が「転型期」だが、日本以外のソースはもっていたのか。

A：1910年代は『大阪朝日新聞』、『東京日日新聞』からの引用が多いが『東方雑誌』には欧米からの引用もある。欧米リソースが少ないことは欧米留学者がマスコミに就職しないことが関係すると思われる。

Q（三谷）：嚴安生氏によれば1930年代の中国での言論活動では日本留学生の勢力が圧倒的であったが、それは日本留学に対し、欧米への留学にかかる費用が莫大であったため、欧米留学者はあまり勉学に専念できなかったからだという。

A：蒋介石秘書の陶希聖の場合は商務印書館に就職した際、欧米留学者がトップ、日本の東大・京大留学を次のレベルとして月給配分の規準が決まっていた。

Q：中国の新聞が日本の新聞を翻訳する目的は？

A：ケース・バイ・ケースである。今後の研究を待つ。

（文責：松山）

～授業アンケートから～

今回先生の話で一番興味をもったのは、新聞同士での議論がないということでした。確かにどの新聞を見ても違いが見えないのですが、そこに危機感をいだいてはいませんでした。しかし、色々な観点（ブルジョアやマルクス主義）で世界をとらえた公共圏ができるという考えをきいて、もっと違った考え方の新聞を読みたいと思いました。また日本からメディアの影響を受けたというお話に関しては、そうした交流が今もあるのか？などもっと具体例をあげてほしかったです（文Ⅱ、1年）

今の新聞というのはメディアの中心とは言えないまでも、ニュースを国民に伝えるという役割は果たしている。しかし新聞自身が意見を述べるというのは社説に残っている程度である。三谷先生の話では新聞同士は自論（自国の論理）をぶつけ合う現象が20世紀前半に見られるということだった。新聞というのが国民に情報を提供すると同時に、国民の主張をくみとる役割を今より強くもっていたというのは興味深いものである。また研究者の目が自国にしか向いていないのは、今日との対比という観点が抜けており、有機的な議論ができなくなるのではという危機感を覚えた（文Ⅱ、1年）

日本のメディアが中国メディアに近代期から引用されていたという事実は、自分にとって新たな知見となりました。ただやはり、原文を変更したり脱色したりしていたという点は見逃せないでしょう。そのような現象が当時両国に如何なる影響を与えたのか、に関する研究が進めば、東アジアのこれからの公論形成のあり方に有用な意見が呈示されうると思います。もっとも、現在はテレビ・インターネットが存在し、かつメディアにふれる人の数はかつて「知識人層」のみであったことを思えば、それに比して膨大であり、また多種多様な境遇・思想が反映されていますが、どのように応用されるべきかについても研究が進めばなお望ましいかと思います（文Ⅱ、1年）

情報・メディア分野における日本と中国の19世紀からの関係の深さに驚いた。明治維新と文明開化に成功した日本と、洋務運動と近代化につまずいた中国ではあるが、新聞という文化を通じてここまで密接に関わり合い、情報面における進歩、すなわち知識の国際化を相互に高め合っていたのではないか。また新聞は世論を形成する重要な要素であり、当時から今日にかけての東アジアの国際関係にも影響を与えていると思う（文Ⅲ、1年）

日本の公共圏とマスメディア

林香里

第7回：2006年11月21日（火）

講義内容

公共圏、公的領域とは～論争のある概念

18世紀の市民的公共圏：「理性によるコミュニケーション空間」(J.ハーバマス)。リベラリズムの「公的領域」：市民の個人的利害なき社会における最小共約部分(J.ロールズ)。個性のために保持され、言葉と説得による競技精神を通して最良のものが成立するアゴラ(H.アーレント)。公共圏はクラブやサロンなどの文芸的公共圏が政治について討論をする政治的公共圏に発展したもので、公共圏に参加できる人は限られていた(女性、子ども、労働者階級、無産階級は排除された)。よって、市民的公共圏はブルジョア公共圏であり、18世紀に生まれた歴史的産物であった。ハーバマスは公共圏を歴史的概念としつつも、非常に理念化している。上のような公共圏を理念化することは、外国人や貧困者、女性の問題など社会の一番大変なところの問題を取り上げることができない。つまり、公共圏の内在的発展の限界があるのである。

20世紀の公共圏

20世紀はマスメディアが台頭する時代である。ファシズムと公共圏が結びつき、プロパガンダの役割を果たすようになった。そのため、討論する公共圏はなくなり、我々は政治について agreement や acceptance をするだけになった。「世論」の形成過程が変わり、理性を使った公共圏から、政治に対する当事者意識が徐々に失われた公共圏に変化した。

Publicという概念の文化的規定性～日本文化からどの程度公共圏を理解できるか

公共圏は西欧の歴史からの抽出概念であるという限界がある。そもそも、日本における「公」の概念には「お上」「権力」「天皇」といった概念が含まれており、西欧のPublicの概念とは異なるものである。そこから日本における「公共性」概念への誤解が生まれた。たとえば、次の四点のような誤解が挙げられる。①「公共性(Public)」は「公的(Official)」である。②「公共性」は調和と連帯を前提とする。③「公共性」は良いものであ

る。④「公共性」と「ナショナルインタレスト」は合致する。

日本のマスメディアと公共圏の問題

例として次の五点を挙げることができる。一つ目は、新聞社の社員持ち株制度。これにより、新聞社は経営内容が不透明であり、オーナーによる権力乱用の危険性などといった非近代的体質をもっている。二つ目は、到底「報道」とはいえない「皇室報道」が挙げられる。三つ目は、放送免許制度。日本の放送は政府(総務省)が管轄しているのである。四つ目は、「ジャーナリスト」の不在が挙げられる。新聞社やテレビ局に所属した会社員としての「記者」しかおらず、各新聞社や各テレビ局の枠を超えた横のつながりをもった「ジャーナリスト」がないのである。最後に、「公共放送」としてのNHKのありかたがある。NHKは数々のスキャンダルを起こしてきた。なぜ日本の「公共放送」はこうなるのか。日本でいう市民的公共圏とは何なのか。ハーバマスの公共圏を理念として用いたら何か解決できるのか。我々は考え続けなくてはならない。

質疑応答

Q: 下からの意見を聞く機能が新聞にはない。インターネットの発達によって自由な議論の空間が生まれ、新聞を通しての議論をする必要はないのではないか。新聞の役割の変化を考えるべきではないか。

A: 全くそう思う。しかし、我々は「市民的ジャーナリスト」をどのように考えるのかという問題を依然持っている。新聞、テレビ、ジャーナリストの課題はなくなったと言えるのか。課題が少なくなったとは思いますが、なくなったとは言えないと思う。

(文責：森)

～授業アンケートから～

日本における公共性の概念の誤解や公共圏の理念が明確化されたため、今後の議論の準備が出来たと思う。いくらインターネットが普及しても、そこに公論が形成されるのは難しいという三谷先生の意見には賛成である。異なる意見を戦わせているページよりも、同意見の人が他者を批判するページが主流であるという感が強い。また、一つの新聞を読んだだけでは、一社の論説を一方向的に受けるしかないという現状では、公共圏には遠いと思った（文Ⅰ、1年）

メディアが大きく発展したことで逆に人々が自分で情報を調べるということをせず、メディアの情報を疑問を持たずに受け入れている現状に問題があると思うが、日本では権力に疑問を持たない国民性があるのも一因ではないか。西欧のような革命はなく、明治維新でさえ政治をしていた武士階級主導であったことを踏まえると、国民一人一人の問題意識が伝統的に希薄なのではないかと思った（文Ⅱ、1年）

公共圏が議論の場から、単なる情報提供の場へと変わってしまったことが分かった。理念的には論争の場である事が望ましいのは理解できるが、ブルジョア階級だけがそのような議論に参加できた時代と、積極性さえあれば誰でも参加できる現代で同じことが目指せるのか疑問に思った。これ程大衆化の進んだ社会で、国家や地域規模で公共圏を形成することは可能なのだろうか（理Ⅰ、1年）

現代において、マスメディアはもはや“公共空間”として成立していない。“公共空間”故の性質でなく、もはやマスメディアによる情報は発信者＝新聞社・TV局、受信者＝一般大衆の一方通行でしかないのではないか。インターネット上の議論が閉鎖的だとおっしゃっていたが、近日の新聞の投書（＝アゴラ？）を見れば、それこそ謎の活動家の自発的な投稿ばかりではないか。明治・大正の輝かしい（？）新聞を、現代の新聞と同じ物として扱うのは無理な気がした。（もちろん、かといってインターネットを理想の“公共空間”などとは到底言えないが……今の日本に“公共空間”は存在しないのかと感じた）（文Ⅱ、1年）

特に後半の方の話がとても興味深かったです。指南書問題が起きたときは小6か中1くらいでしたが、子供ながらに子供じみた事件だなあと感じたことを思い出しました。今、史料論という必修授業で戦後の朝日新聞の縮小版を10年ごとにしらべて、親殺し・子殺しなど家族関係の記事を探してデータ化するという気の遠くなるような作業を協力してやっています。地味なのですが調べていると、新聞が必要以上にいろいろなことをあおっていると感じます。近年になって残忍な親殺しなどが増えたといわれますが、50年くらい前から大差ないなあ、と考えるついでに読んでいます（文Ⅲ、1年）

中国の公共圏におけるメディア商業化の影響

劉 擎

第8回：2006年11月28日（火）

講義内容

マスコミ商業化の歴史

中国では1950年代まで民間私営のメディアが許可されており、商業新聞『申報』や梁啓超の政治評論紙『新民叢報』などが有名だった。しかし新中国建国から1952年の間に、私営のメディアは全て、国有になるか或いは取り締まられて姿を消した。新聞社・ラジオ局などは階層利益・個人の利益ではなく国・人民・党の利益を代表する「党と人民の代弁者」であり、政治教育を通じて同質化した公共空間を生み出していた。当時の中国では“propaganda”という言葉は、ポジティブに捉えられていたのである。1980年代以降になると、改革開放政策に伴って、人々がメディアに求める役割は大衆教育の宣伝から幅広い情報の伝達へと変化した。政府の政策調整によって各メディアは自ら運営方法を考え、財政を負担することとなったため、政治的に敏感な内容を除いて報道の自由化が進むとともに、メディアによる広告が可能となった。1990年代以降はマスコミの数・規模が拡大する一方で、各メディア間に高度な競争が起きている。

改革開放以降の変化

メディアの非政治化が始まった78年以降、メディアは市場のニーズを受けてそれまでの「ハード・ニュース（政治的なニュース）」一辺倒から「ソフト・ニュース（エンターテイメントなど）」を増やし、現在では同日のある新聞の1面に、三峡ダムのニュースと芸能情報が同時に載ることも多い。こうしたソフト・ニュースの氾濫が現代の公共空間にどのような影響を与えうるかについて検討すべきだ。欧米の学界ではフランクフルト学派を中心に、市場がマスコミをリードすれば、商品至上主義がもたらされるとい批判がある。どんな民主主義社会でも、国民の政治に関する基本的知識を前提にしているため、商業文化・大衆文化の氾濫は、国民の意識や知識の低下を招く。我々は「市民」として個人の利益を越えて社会・国家へ貢献しつつ、「消費者」でもあるが、消費文化の圧倒は民間の健全な発達を阻害する、というのである。

マスコミ商業化のもたらす影響

しかし全面的に否定的な評価はするべきではない。マスコミの商業化それ自体が政治的なことである。つまり民間的・個人的空間が再び現れたことにより、①誰が政治の主体であるかの概念が変わった、②この概念の変化により権力構造が変わっている、のである。ハーバマスは公共空間を国と市民社会の中間に位置づけたが、「国」に対し「個人」の空間・利益が認められたことで、民主主義的公共空間誕生の条件ができたのである。さらに、マスコミ商業化に対する批判はしばしば本質を突いていない。ソフト・ニュース氾濫の裏には、未だにハード・ニュースの取材・伝達には制限があり、たとえ流せたとしてもジャーナリストへの法的保障は全くない状況があることを忘れていない。自由化さえ進めばハード・ニュースの需要があるのは間違いない。中国におけるマスコミの商業化の原理は欧米とは違うのである。

質疑応答

Q：ネットでもハード・ニュースは流れているのか？

A：ネット上のハード・ニュースは信頼性が低く、またネット自体が国家の監視下に置かれているため。ネットに最終的解決は求められない。

Q：メディアに対する制限について、孫歌先生によれば、『氷点週刊』事件のように各メディアは取り締まりに応じて素早く別の表現手段や場所を確保するという？

A：制約を受ける中で巧妙にかわしている者もいるが、少ない。ハード・ニュースについてもオープンに書けるようにするしかない。

Q（三谷）：北京在住の孫歌先生が制約とリスクのバランス取りを強調していたのに対し、劉先生は上海の方だからか主張が異なるようだが？

A：同じ事件を別の角度から見ているのみである。たしかに上海では宣伝部が優秀でマスコミの自由度が制限されているのに対し、北京は権力の中心で、宣伝部

の他にも様々な権力機構があるため、検閲も甘いと聞く。

Q:①中国のマスコミの商業化は必要だという主張だったが、「民主化したメディア」のモデルがあるのか？

②国内では知らなくても、国外では情報が流れていることが韓国民主化以前でもしばしばあったが、香港のマスメディアの内実は、本土の人は知っているか？

A:①中国国内のジャーナリストは、CCTV の役員なども、第4権力としてのメディアの役割をよく知っているが、問題はそれを実行に移せていないことである。②ネットや新聞などで、香港は当然のこと、ABC も BBC も知ることができる。

Q:①今日配布された資料では、1997年にメディアの数が激減しているが？②企業がバックとなっている『焦点訪談』など、商業と政治が相互影響している番組もあるが？

A:①1997年度の激減は統計方法の変更で、県レベル以下のTV局、ラジオ局を計算しなくなったから。②CCTVの『焦点訪談』は確かにそうだ。朱鎔基が腐敗問題について視聴者に呼びかけたこともある。スタッフもよくメディアの役割を理解しているが、17年前に一時討議された「新聞法」が未だに成立しないことから、報道自由化の難しさがわかる。

(文責:松山)

～授業アンケートから～

個人には社会的利益を追求する市民社会の一員としての姿勢と共に、個人利益を追求する一消費者としての姿勢が求められているわけだが、この一見相容れない両者にマスコミ側がいかに対応しているかについて興味を覚えた。1950～70年代の30年間、つまり改革開放が始まる以前の共産党支配の中で、人民と党の意見、さらには人民と党そのものが同質化している社会、もしくは逆にマスコミが市場主義に突き進むあまり、ソフト・ニュースばかりが取り上げられ、人民受けのよい娯楽要素の染まってしまう社会、という両極端であり、公共圏の形成にむけた理想的な社会とは決して言えない。個人の利益の思考こそが公共圏の前提となるのは確かだが、個人が、市民社会の一員であると認識し、行動すべきであるということをおぼえてはならない。この議論は決して中国にとどまるものではなく、日本にも当てはまるものだ。戦前の全体主義を意識するあまり、戦後はマスコミの商業化に拍車がかかり、個人主義に偏重してしまった。日本で公共圏を形成するためにも、「私」だけでなく「公」も意識していく必要がある(文Ⅱ、1年)

中国のメディアの今後の行方は、やはり政府の態度の取りかたによってくると思います。私は、先生の話を参考にすると、「解放の方向性」が重要だろうと考えます。ソフト・ニュースばかりでは、中国国民の将来への視点が拡大するどころか、労力を割かれて縮小してしまう。ソフト・ニュースとハード・ニュースのあるべき比率というものが今後研究され、実地面に反映されることを私は期待します(文Ⅱ、1年)

国(政府)、市場、メディアのトライアングルという見方は一般的であると思われる。そのトライアングルの中で、メディアを引っ張る力が政治、市場のどちらに偏るかが重要なわけだ。マクロな見方をしているため、他人事のようになりがちだが、市民としての個人、我々こそがそのパワーバランスの担い手であろう。個人の興味の向く先によって、パワーバランスは常に変化する。私個人としては、このパワーバランスは作作的に操作すべきでないと思う。市民に適した形としてのマスメディアで常にありえると思うからだ(文Ⅲ、1年)

現代インドに於けるメディア：公共圏の展開をめぐって

ラジーヴ・ランジャン

第9回：2006年12月5日（火）

講義内容

現代インドのメディア

1947年のイギリスからの独立以降を「現代インド」とよぶ。メディアの発展及びそれによる公共圏の展開は1940年代から始まった。

[テレビ] インドでは識字率が低くないので新聞よりもテレビの普及率・影響力が高い。しかしながら、はじめは国営放送（2チャンネル、夕方3時間の放送のみ）しかなく、政府の宣伝機関的な放送で情報が正しく流れなかった。1990年代に入り、ケーブルテレビと衛星放送が導入され、今では何百チャンネルもの番組が自由に何でも放送している。特に1991年の湾岸戦争は生放送され国民に大きな影響を与え、テレビの普及を促進させた革命的な年であった。2005年の統計で、6800万の家庭がテレビを持っている。

[ラジオ] 1927年7月23日にインド放送協会が発足。現在に至るまで国営であり、政府の宣伝機関の役割をしている。1994年に、民営放送が登場し現在では304局ある。国営放送の場合、ニュース中心の説教的内容のもので娯楽要素は少ない。しかし近年、非政府組織によって地域別ラジオ放送（各地方の言語で住民が抱える教育や健康の問題を中心に放送）が試みられ、成功している。

[インターネット] インターネットは1991年以降始まったが、普及率1%であり、政府の宣伝道具的な役割を果たし、情報は常に一方的にしか流れない。インターネットは、識字率やパソコン所有力の問題から都市の上級カーストによって独占され、生活に関わる設備（電気や飲み水等）もない国民には縁のないものである。

メディアの関心・無関心

ニュースは国内ニュースが6割を占める。メディアの関心は、汚職や殺害事件、紛争事件、日常生活に関わる経済の動き等に向けられている。また、新聞広告の関係で新聞の商業化が加速し、例えば若者の購読者を対象としたスポーツやファッション、芸能のニュースが多く取り上げられるなど、広告料を取るために購読者が増える

ような内容のニュースをたくさん記載するようになった。一方、メディアの関心のないニュースは、農民の貧困や農村の生活水準に関わる問題点などである。

公共圏形成の条件

次の四点を挙げることができる。①国家管理の縮小。メディアの大部分を政府が握っている状況を改善しなければ、公共圏は生まれにくい。②生活水準の向上。農村には飲み水や電気がなく明日の生活の見通しが立たず、公共圏のことなど考える余裕はない人が多くいる。生活水準を上げることが根本的に重要である。③公共圏認識の重要性。国民の間で公共圏の認識が低いと、「他人の為に働く」「公共圏にどのように貢献するか」といったことを教える教育が必要。④共通民事法典。インドではカースト・宗派別の民事法があるため、公共圏の個別性を支える根拠となっている。共通の民事法典を整備することで、共通の公共圏を形成できる。

質疑応答

Q：識字率が低いとあったが、インドにおける識字率の定義はあるのか。

A：インドの識字率の定義は「自分の名前を書くことができるか」である。そのため、識字率と新聞を読めるかどうかは直接結びつかない。2001年現在でインドの識字率は約55%であるが、新聞を読める人はもっと少ないと思われる。

Q：中国との比較。今回の話は、インドの全体像を話された。特に、インドでは全国の「統計」が取れている。これは、イギリスの植民地の影響ではないか。

A：イギリスの植民地支配は悪いこともたくさんあったが、いいこともあった。

（文責：森）

～授業アンケートから～

インドにおけるテレビというメディアの役割に関心を持った。インドのような識字率がまだ低い国々で新聞・雑誌が十分に普及していなくても、テレビの普及によって公共圏が形成されることは十分可能であろう（文Ⅰ、1年）

インドといえば最近では非常に発展していると日本のメディアでは報道されることが多い。インドでは数学に非常に力を入れているとか、インドの企業がのびているとかいう面が強調されている気がする。しかし、今回の授業でランジャン氏がとりあげたような、メディアの普及や国内の問題について取り上げられることは少ないのではないか。今回の授業を聞いて、日本で取りざたされるインドの発展というのは、本当に一部のことだと思い知らされた。そのことはインターネットの普及率が1%であることにも顕著である。実態を知ることによって日本のメディアの問題点も見えてくる。すなわち、インドの抱える格差や農村問題を無視し、ほんの一部の経済的発展など、国民が関心を持ちやすいことに特化して報道しているということである。商業化という問題はどの国のメディアにも共通だが、国営メディアこそがその穴を埋めるべきなので、重視すべきではないか（文Ⅰ、1年）

政治腐敗や識字率の問題など、これまでの講義で紹介された中国の状況と似ている点がインドにはあると感じられた。しかし、近代的放置と離れた中国農村部のいわゆる「顔」による信頼関係などの自治の仕方（国家権力に対して消極的）に対して、インドの人々はメディアを活用しつつ国家の一員になろうとしている（国家権力に対して積極的なアプローチ）趨勢があるのではと感じた。低い識字率や農村の貧困などの問題に対しては、学者や都市で力を持った市民が積極的に民主主義の牽引車に成ることで改善に向かうのではないか。そのためのアイテムとしてメディアが重要となると思う（文Ⅱ、1年）

インドの独立以後の歴史には疎く、90年代に政変が続いたことを知らなかったが、非常に興味深い点がいくつかあった。まず例に挙げた3つの事件で、被支配者たる国民がメディアを通じて力を持つようになった劇的出来事があったことに驚き、かつメディア・国民の潜在力はさぞ大きかろうと思った。インドの独立運動に新聞が大きな役割を果たしたことは中国などと同じだが、イギリスの植民地であったことで独特の事情が生じたと思う。イギリスは自由主義とその実践に力を入れていたので、フランスなど他の西欧国家の植民地との比較も何か得るものがあるのではないか。またラジオ放送実験が大きな効果を上げていること及び非政府組織が UNESCO などに支援されていることにも感心した。放送実験は他の国、たとえば日本でも取り入れると面白いのではないか。結論について、公共圏形成のためには公共圏教育が必要なことは日本でも中国でもインドでも同じなのだと感じた。しかしインドは宗教・カーストに分かれているから難しいかもしれないとも思った（文Ⅲ、1年）

東アジアの歩みから中国を見る

清水 美和

第10回：2006年12月12日（火）

講義内容

1970年代のタイ学生革命と清水氏の中国への関心

当時、東アジアでは開発独裁型と毛沢東の自立更生路線という二つの国家的発展戦略が存在した。自立更生路線を支持したタイの学生たちは1973年にタノム独裁政権を倒す「学生革命」を起こし、学生だった氏も現地へ赴き、直接彼らと連絡を取り合った。が、1976年秋に「血の水曜日事件」が勃発、氏の友人も含めて多くの学生が殺され、残った学生たちもタイ共産党に合流してジャングルへと逃れた。1970年代後半になると、中国・ベトナム・カンボジア間の自立更生路線を歩んだ国家同士の戦争、「アジアの四つの小龍」の飛躍的経済発展、中国自身の毛沢東モデル放棄と改革開放路線への転向が重なり、東アジア各国の共産党は分裂、タイで革命を継続しようとしていた学生も共産党の分裂に伴って投降した。文革時代の公正・平等な分配のあり方を理想としていた清水氏は、東京新聞入社後、中国の変化と文革の否定に嫌気が差し、国内取材に専念したが、1986年に幹部の腐敗を問題とした改革開放後初の学生運動が起きたことを契機に、中国にも「格差」に対する問題意識の生きる場があることを確信して中国に赴く。

「革命」挫折後の中国

当時の中国は急激な成長を遂げる一方で格差が拡大、国有企業の経営者や国家公務員が国有資産を横流しする「官倒」が横行していた。一方で農村・農民に対する差別は顧みられず、都市住民に比べ農村住民は所得が少ない上に医療・教育・養老（介護）の保障が無く、2004年には両者の所得格差は7倍と言われるほどになり、これに対する政策としての農地の流動化の緩和によって4千万～6千万の「失地農民」が都市へ流出した。こうした「二等公民」としての農民の扱いは近年になってようやく注目されつつある。現在も各地で農民騒乱が起こっているが、氏はこれを農民の公民権運動と見なす。

社会分析のキーワードは「格差」

2001年7月、党創立八十周年大会で私営企業家の入党

が認められ、さらに2002年の党十六回大会で提出された「三つの代表論」によって「労働者階級の代表」としての党は「中国人民と中華民族の前衛部隊」となって国民政党に脱皮した。自由化の兆候として歓迎された私営企業家の入党も、入党した企業家を調査してみれば国有企業民営化で党幹部から転身した者が大半であることがわかり、党指導層—私営企業家—国有企業管理者という経済的・政治的支配力を持つ「新富人」の存在が明らかになった。政府が「和谐社会」（調和の取れた社会）「公（平）と正（義）」をスローガンに掲げて所得再分配に向けた政策を打ち出すも、悉く党内の新富人の抵抗にあっているのが現状である。中国が開発独裁から民主化に進むのか、独裁政権の退場を迎えるのかに関しては、1970年代の「格差解消」が再びキーワードになるはずだと氏は見る。

質疑応答

Q（三谷）：最後に「こういった見方はマスコミでも周縁だ」と言われたが、紙面から重要な情報が伝わっていないということか？

A：新聞の国際報道がまずいのは①国際面が狭い。②書き手の力不足。国際部希望も1期（3年）が殆どで、特派員も出世コースの政治局員の箔付けといった意味が強い。③外報出身が出世できない。

Q（三谷）：文革末期、朝日新聞で北京特派員の記事とAFP通信に依った記事で齟齬を来たしたが？

A：①常駐記者を認めた「日中記者交換メモ」に「日中友好促進」に違ふなという制約があり、文革報道で各社の北京支局が閉鎖される中、支局を残したい朝日は迎合する報道を行った。②「要人会見」の申し込みのために書けないこともあった。③社に関わる文化事業招聘のために書けないことも。④今でも自主規制する記事はある。法輪功など。

Q：中国マスメディアの日本報道が昨年の反日デモ以来軟化しているが？

A：その通り。昨年まで中国商業紙の日本叩きは激しか

ったが、デモを境に宣伝部から「日本を評価する記事を」という方針が出た。また10月の首脳会談によって反日報道が受けなくなった。日本のマスコミの報道姿勢にも政府の意向を汲むという、似たような状況が見られる。北朝鮮報道が顕著。

Q(三谷)：①記者として取材の仕方を教えてほしい。②読者はどう読むべきか？

A：①公開情報の吟味が先決。香港・台湾系のネット、下級の内部発行物も見ると。②日本メディアに加え、最低でも中・米メディアは見たほうがいい。

Q(三谷)：新聞を取らない人が増えているが？公論可能な場の提供はどうすれば？投書欄を拡大しては？

A：ネットには勝てない。ある程度の専門的分析記事・評論記事は必要。「新聞らしさ」に拘っていてもダメで、記者は危機感を持つべき。投書欄拡大は「新聞は記者が書くものだ」という記者のエリート意識に阻まれている。

(文責：松山)

～授業アンケートから～

制度・社会・文化の隔たりを超えて、正確な報道をするのはかなり難しいことだと思います。そういう架け橋の役をしている記者の仕事に感服しました。情報の共有・透明化はどの国の国民でも望んでいることですが、どの国においても容易ではないことだと思う(表象文化、研究生)

昨日たまたま各先進国のジニ係数の表を見てきたばかりだったのですが、最高でもポルトガルの0.37だったことを考えると、中国の格差がいかに大きいかを実感できました。格差の拡大は日本やアメリカに似ているが、圧倒的に共産党が利益を得ているというのは、一見資本主義化が進みながらも、まだまだ開発独裁がはびこっているということで、21世紀型の新たな途上国が抱える問題を少し理解できた気がします(文I、1年)

韓国や中国と同様、日本においても、国の方針に新聞の内容が従うと聞いてとても驚きました。また、売るために書かれた記事というものもあり、どの情報が正しいのか判断するのは極めて難しいと思いました(文II、1年)

メディアの内情に関し、中国との関わりについての観点を中心として多角的な情報を得ることができました。個人的には、インターネットにおける情報量が中国においてもかなり大きい、という見解は先日の別の先生の講義における見方と相異しており、インターネットに対する評価が確定していない、またそこから、インターネットに未知の可能性(危険性もあるだろう)があるだろうことがうかがえておもしろかった。新聞社についてナマの話も聞くことができ、興味深かった。ジャーナリズムはアカデミズムとは異なったアプローチができる、という先生の意見には感銘を受けた。私は何より「活字として残る」強みを生かし、匿名性・流動性を帯びたインターネットに対抗し、また共に発展してゆけるような「新聞」になって欲しいと思った(文II、1年)

問題状況が存在するのにその事態が明るみに出ないのは、その問題に発言力を持った者たちの利害が絡まない、あるいは、マイナスになる場合で、かつ当事者自身が発言力を得ることができない場合である。ジャーナリストのありべき姿は、そこを明らかにすることではないか。中国の農民、日本の過疎地域、忘れられた人々はどうすればいいのだろう(文III、1年)

現在のメディアと切断点

金平 茂紀

第11回：2006年12月19日（火）

講義内容

メディアにおける切断点

切断点という言葉は、ミシェル・フーコーが「歴史の切断点」という言葉で使ったもので、切断点を前後して様相が全く変わってしまうことを意味する。メディアに置き換えて言えば、それまで続いてきたある連続がいくつかの事件が切断点となり、それまでの連続を否定し始め、メディアの立ち位置が全く変わってしまうことである。戦前のメディアにおける切断点は、1941年12月8日の真珠湾攻撃や1945年8月6日の広島原爆投下、1945年8月15日の玉音放送で、これらは戦前のプロパガンダ型のジャーナリズムから、二度と戦争をしないというぞという戦後ジャーナリズムへの切断点であり、メディアの立ち位置を全く変えてしまった。このような戦後ジャーナリズムが、最近起こったいくつかの事件によって否定され始めている。その事件というのは、①1995年3月20日の地下鉄サリン事件、②2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件、③2002年9月17日に北朝鮮が拉致を認めた事である。

地下鉄サリン事件

地下鉄サリン事件は、メディアにおいて次の二つの概念を生んだ。一つは、公共的空間がもはや安全ではないというセキュリティ概念。もう一つは、「反社会性」ということを徹底的に弾圧する社会防衛の概念である。しかしながら、なぜ奇形のカルト集団の成長を止めることができなかつたのか、また、なぜ人間はあのような破壊的な活動をするのか、という根本的な問題についてはメディアも学者も司法も分かっていない。

アメリカ同時多発テロ事件

この事件の理解を深めるために二人の学者の意見を紹介する。一人は西谷修である。彼は9・11について「これまで、戦争の対概念であった平和が、安全に変わった。安全を守るために戦争をするまでになった」と言っている。もう一人は東浩紀で彼は「昨今は情報化の時代であるが、一方で9・11が押し広げたのはイデオロギーなきセ

キュリティの暴走である。安全が全てのものに変えられるようになり、万人が万人のために全面監視する状況になった」と言っている。メディアにおいても安全という概念が全面にせり出すと同時に、テロリストが世界共通の敵であるという概念を共有した。

北朝鮮拉致問題

2002年9月17日に金正日が拉致を認めたことによって、拉致問題が北朝鮮問題の最重要事項となった。この日を境として北朝鮮は日本の敵であると見なされるようになり、before と after が完全に分かれてしまった切断点である。

現在のメディア

以上の切断点により、メディアはセキュリティ化を謳うようになった。安全を守ることにメディアも協力するようになり、あらゆる議論の停止や判断留保が行われるようになった。このことは、安全を守るために多数派を尊重し、少数派の排除が始まったことも意味する。

質疑応答

Q：安全を強調するようになったのは地下鉄サリン事件というよりも9・11以降ではないか。

A：1995年当時は、テレビは地下鉄サリン事件関連のニュースばかりを流し、影響力は大きかった。

Q：北朝鮮の拉致問題は多数派に依拠するものか。ミサイル問題の方が、ずっと多数の人に関わる問題ではないか。

A：拉致問題は、視聴者にとって問題自体が分かりやすく、被害者感情も理解しやすいため、テレビでは視聴率を考えよく報道される。実際、被害者感情には逆らえない。被害者感情は水戸黄門の印籠みたいなもので、被害者印は絶対的な強みをもっている。そのことと合わせて、最近では被害者が記者会見を開くなどメディアに直接登場するようになった。

Q：メディアが機能不全を起しているのではないか。

A：メディアに関わっている人がそのことに気付くこと、

また受け手側もメディアリテラシーをもつことが必要である。既成メディアとインターネットの二項対立は間違いである。既成メディアを改善することが、先ず求められることである。そのためにも大学教育は重要である。大学におけるメディア学科はメディアへの就職のためのものではなく、我々の日常生活に関わるメディアについて考えるものであって欲しい。

(文責：森)

～授業アンケートから～

今学期は本講義を含めて4つもメディア関係の授業をとっているのですが、次々と新しい考え方を吸収しています。各メディア機関に属している個人の中には多数派に流されないような人も少なからずいるらしい（今日の話と矛盾しますが）のですが、日本に特にはびこっている全体主義、多数順応主義的思考に基づく上からの圧力に押しつぶされている気がします。そもそも、多数派を好む日本人の性格にも問題があると思います。その中で、僕は個人がもっと世の中を批判的に捉えられるようになることが最重要だと思うのですが、テレビなどの機関が不十分であり、操られているのが現状である以上、インターネットが担うべき役割はあると思います。正しくない情報が多く、信憑性にかけるとはいえ、第一歩としては草の根的メディアが必要だと思います。そのためにはインターネットをもっと磨く必要がありますが……（文I、1年）

現代の戦争が、「平和」と対なのではなく「安全」の対概念になってしまったという話はとても興味深かった。日本においてマスメディアの立場が変化したのが地下鉄サリン事件・9.11・日朝首脳会談の3つであったというのは身近に感じる事が出来た。日頃からメディアに対して批判的であったけれど、実際にそういう場に関わっている人たちも危機感を抱いているのがわかり少しだけ信頼することができた（文II、1年）

メディアの立ち位置が変わったターニングポイントが、自分が生まれて以降であるということにすこし意外な思いを抱きました。それ以外には？それ以前には？ということ。思いました自分は勉強が足りないと思いました（文II、1年）

メディアと安全の問題、切断面の問題に関して興味深いお話を聞くことが出来ました。被害者像の変化に関しても、私が日頃感じていたことが述べられたと思います。送り手側・受け手側双方の努力が必要である事も同意できます。今日一番重要だったのは、しかしながら、“大学論”についての話ではないでしょうか。学生の姿勢の変化、コミュニケーションの変化、大学自体の変化……。ここには書ききれませんが、私も強い問題意識を感じています。大学とメディア、関わりつつ改善へ転換してゆくことを望みます。具体的なことをこれから考えつつ、大学生活を送りたい（文II、1年）

プロパガンダと言う言葉は現代の日本メディアとは関係の無いものだと思っていました。安全を過度に求めすぎる事の危険性はゼロリスク社会を追求することの危険性につながると思います。またメディアは物事を大げさに伝えてしまう傾向があると思うので、そういうものが多数派を依り多数派にして、マジョリティへの依拠を支えています（文III、1年）

韓国のインターネット言論と市民社会：日韓インターネット文化の比較から

玄武岩

第12回：2007年1月16日（火）

講義内容

講義のねらい

韓国では世論の形成においてインターネットが大きな影響力を及ぼしている。インターネットに基づく世論が大統領を生んだ例も挙げられる。それに対して、日本では政治にインターネットが影響を及ぼすことがほとんどない。このような日韓におけるインターネットが果たす役割に違いが生まれるのはなぜなのか。この問題を、韓国におけるインターネットの意味を探ることで考えてみたいと思う。

なぜ韓国では日常生活でインターネットが使われるのか

韓国人には既存メディアに対する不信感が根底にある。そもそも一昔前の韓国では軍事独裁政治が行われており、言論の自由も統制されていた。一般の市民が直接選挙で大統領を選べるようになったのも1987年になってようやくなくなされたことである。そのため、軍事独裁に対する、言論の自由をめぐる闘争が市民の間で繰り広げられてきた。そのような民主化運動の中で、軍事政権との癒着を通して発展し、中立な言論を行ってこなかった『朝鮮日報』・『中央日報』・『東亜日報』（韓国では「朝中東」と言われている）は「言論権力」と呼ばれ、人々から批判の対象となった。

Ohmy News（オーマイニュース）の登場

韓国で朝中東のような巨大既存メディアに対する批判の高まりは、1990年以降も言論民主化運動の中で展開された。その中で登場した代表的なメディアが「Ohmy News」である。「Ohmy News」とは、2000年に立ち上げられたインターネット新聞である。「Ohmy News」は、副題に「全ての市民が記者だ」とあるように、参加型ジャーナリズムの一つの典型であり、各記事について自分の意見が書き込め、市民の政治参加が促進される。現在、インターネット新聞は既存のメディアに対抗できるくらいの影響力と信頼性を持っている。

なぜ日本ではインターネットが政治に用いられないのか

韓国ではインターネット新聞が既存のメディアと同じ

くらいの信頼性と影響力を持っていると述べたが、日本ではインターネット上の情報にあまり信頼を寄せないのが一般的である。韓国で「新聞」と言えば、インターネット新聞とポータルサイト上のニュース、紙新聞を主に指す。前者二つのインターネット上のニュースが、既存メディアの新聞のニュースと同等の信頼性と影響力をもつ理由は、インターネット上に、テレビや新聞などの既存メディアがもつ記事が全て載せられているからである。更に、インターネット上の情報には、ニュースに対するいろいろな人の意見が書き込まれており、人々の政治意識を喚起し、世論に与える影響が大きいのである。

一方、日本のメディアの場合、各新聞のインターネット版やポータルサイトに載せられているニュースは主要な記事のみに限られているという状況がある。また、日本の場合、インターネット空間＝匿名の空間であり、リアル社会の自分とは異なるバーチャルな空間として捉えられているため、信頼を寄せられないという状況もある。

質疑応答

Q：インターネット新聞で「全ての市民が記者だ」というキャッチフレーズがあるとおっしゃいましたが、具体的にどのようなニュースを一般市民が書くのか。

A：例えば、徴兵制で軍隊にいた若者が兵役終了直後に癌になって死亡したというニュースが挙げられる。このニュースによって、国は兵役中における健康管理を徹底するようになった。また例えば、東南アジア出身の妻が病気になったが、貧しいために韓国では治療が受けられず、母国に帰らなければならなくなったというニュースもある。このニュースによって、各地から寄付が寄せられ、その妻は韓国で治療を受けられるようになった。

このように、既存メディアからでは見ることのできない、日常生活の中で起こるニュースを提供している。

Q：ということは、国際関係、つまり政府間関係のニュー

スについては限界があるのでは。

A: 今、インターネット新聞の記者にも記者クラブが解放されている。ただし、やはり専門の記者に比べると「外国の政府が何を考えているのか」といったニュースを報道するのは限界がある。

Q: インターネットでできることというのは限られていると思う。例えば、政治的な議論は対面的に行うべきではないか。

A: 対面的状況におかれることができない相手と議論したり、事情があって自分をさらけ出せない人が議論に参加できたりするという利点がある。

(文責: 森)

～授業アンケートから～

韓国と日本のネット文化が対比されながら、現在のネット文化の問題点が提起され、興味深かったです。特に、ネット上の世論の信頼性については、ごく一部の人間が圧倒的多数の投稿を行うことで世論を操作するという事は危険なことであり、注意しなければいけないと思いました (文I、1年)

インターネット新聞に関する話は非常に興味深かった。既存の新聞メディアであれ、テレビメディアであれ、ニュースの速報性という点では劣っている。新聞は原稿の締め切りのために読者が得られるニュースはリアルタイムとは言い難い。テレビメディアは報道側が速報性に柔軟に対応しているが、視聴者が常にテレビを見ているわけではなく、ニュースを知るまでの空白が生まれている。この空白性を埋めるものとしてインターネットというのは優れたメディアであろう。しかしそれではネットが既存メディアの補佐役にしかすぎなくなる。これが「新聞」という地位に登るにはどんな障壁があるだろうか。1つはニュースに対する見方がどんなものかと言うことだ。既存の新聞メディアは社論と言う1つの軸をもって報道している。これはニュースを理解する際に重要な指標であり、安心につながっていると思う。しかし市民参加型には軸が無いのではと言うことだ。2つ目は市民と専門記者では情報取得スピードの差異が大きいことだ。この2つの問題が解消されなければ、ネット新聞はあまり有益ではないと思った (文II、1年)

韓国はだいぶ民主化したものと思っていたが、まだまだ民主化以前の名残が残っているのは残念な発見だった。それを正当化しようとせず、現状を許してしまったまま、インターネット上に言論の場を移すのは、逃げているようであり、また、インターネット上の信用性の問題を軽視しすぎのように思える。日本の新聞のように、ネット上の記事を制限する方が、新聞業界の正常化に良いのではないか。韓国というと、日本を越える激しい受験競争と同時に、ネット喫茶でネットゲームにはまりこむ子供の姿をニュースで見たのが印象的で、日本よりも社会が病んでいるように感じる。ネット上の過度の個人情報の露出や、匿名であることが余りにされていないのは、おかしいことに感じる。他者との交流は、現実空間のみ、もしくは現実空間メインであることが望ましい (文III、1年)

ネットが議論の場として成熟するためには、今の匿名性から実名製への転換が必要なかもしれない、ということでは金平さんもおっしゃっていた。私もその通りだと思う (文II、1年)

メディアリテラシー

劉雪雁

第13回：2007年1月23日（火）

講義内容

「あるある大事典」捏造報道事件

フジテレビの人気番組の捏造報道事件はメディアの信頼性への関心を引き起こしたが、事件をめぐる朝日・読売・産経の新聞社3社の取り上げ方の違いを分析しても面白い。朝日は一面で取り上げ、読売も皮肉ったタイトルで報じたが、産経はフジ系列だけに30面にすぎない。

日本におけるメディアリテラシーの認知

日本では1990年代後半から社会的に認知された。メディアリテラシーとはメディアにアクセスし、批判的に受容・解釈し、またメディアを使って自分の意見や感想を表現する複合的能力のことを言う。現在メディアが生活環境の一部となっていることは明らかで、先週の事前アンケートでも、殆どの人が新聞・TV・ネットやケータイなどで毎日ニュースをチェックしている。試しに「中国のイメージは？」という質問をしてみると、料理・パンダ・天安門広場などの文化的シンボルが思い浮かぶという人が最も多く、いずれもTVや雑誌から情報を得ている割合が高い。このように世界への認識をメディアに依存している以上、メディアリテラシーは必要である。

メディアへの批判的視座の必要性

メディアは世界を映す鏡ではない。メディアの情報は複雑な取捨選択・包装・組み合わせの経過を経た結果で、編集者や関連部門・政府などの影響を受けることもあるし、また議題設定のプロセスも、往々にしてマジョリティの観点に基づく。同時に人々が真実を知ることを制限する面もある。このように送り手と受け手が常に非対称的であるからこそ、メディア利用に関する勉強が必要だ。事前アンケートから、「メディアのイメージ」について「執拗な報道」「中立ではない」「国民を煽っている」があるとわかったが、続けてそういった情報を見てどんな行動を取ったかを聞くと、「何もしなかった」が最多で「家族や友人に話した」が次、「自分のブログに書いた」という人は僅かである。あまり積極的にメディアへの行動を起こしていないことがわかる。

世界のメディアリテラシーの状況

最初に各国の事情は異なり、また各段階において異なる目的をもつことがあると断っておく。まず最もメディアリテラシーが発展しているイギリスでは、1930年代の大衆文化の氾濫を危惧した知識人が、子供を対象にしたメディア教育を始めた。1940年代にはナチスの情報戦略に対抗した経緯があり、1950年代以降はポップカルチャーが浸透するに従って大衆メディア悪玉論が消えた。1989年に初めてメディア教育が国定課程に入り、現在では幼稚園から高校までこの課程がある。カナダではアメリカ製の番組の蔓延を危惧して、1998年からメディアに含まれる文化的営みを意識させたり、作品作りを体験する課程が導入された。アメリカではTVの社会に対する影響が強調され、性的・暴力的表現に対して敏感で、市民のメディア監視活動が盛んである。日本はメディアリテラシー導入が進んではいないが、各TV局、新聞社は安定した経営がなされており、メディア信頼度が高いようである。

台湾の民主化とメディアリテラシー

「東アジアの公論形成」を目指す上では、台湾の民主化とメディア事情が中国の民主化にどんな影響をもたらすかという視角は欠かせない。フリーダムハウスによる報道自由度ランキングでは2006年に台湾は日本を追い抜いたが、一方でメディアに対する信頼度は1%に過ぎない。そもそも戒厳令時代の1969年、電波が届かない地域にケーブルTVが導入されると瞬く間に台湾全土に普及し、台湾・中国・中華という3社のTV局とは別の「第4台」となって民進党の活動の場となった経緯がある。1993年のCTV合法化を経て現在は台湾2600万の人口に対し、6千を越える雑誌社、500以上の新聞社、64のケーブルシステム、5つの地上派TV、174のラジオ局があり、さらに2001年から香港系週刊誌・新聞も加わった。結果、CM重視の過度な競争が行われ、もはや報道による人権侵害は「報道公害」と呼ばれるほどになっている。2002年の世論調査でもニュース番組すら子供に見せた

がない親が多いことがわかった。こうした状況を受けて2002年から「媒体素養（メディアリテラシー）」教育の積極的推進が謳われ、現在進行中である。（講義の後、政治大学と公共テレビ台製作の『別小看我』というメディアリテラシー教育番組のDVDを視聴した。）

質疑応答

Q（三谷）：「メディア自由度ランキング」の信用性は？
日本がそんなに低いとは。

A：日本では政官財に対する報道量が台湾よりも少ない
ということだ。記者クラブ制度の問題もある。

Q（三谷）：「報道公害」を今後自然に鎮めることは可能？

A：最初のころは民進党と国民党の間で勢力バランスに
大きな差があり、民進党が注目を集める意味で始め
た。今後はさらにひどくなるのでは。

Q（三谷）：話を聞く限り、台湾の大陸に対する「自由」
という戦力も、現在では空回りしているのでは。

A：台湾人も気づいているようだ。中国では報道によく
人権侵害について結構取り上げている。民主化が自
然にメディアの質を保つ物ではないということがわか
かる。

Q：台湾の国会・国民大会は優等生的な印象があるが？

A：台湾はつまらないことで対立している。逆に言えば
活気に溢れている。

（文責：松山）

～授業アンケートから～

私は今まで「メディアリテラシー」という言葉は、ただ単に「メディアを利用できること」を意味するとしか考えていなかった。しかし、この広義で「メディアリテラシー」が使用・受容・表現の三つが合わさった複合的能力だと知って、なるほどと思った。ただ単にメディアを使用できるだけでは、メディアが伝える内容を理解し、それに対する異見を表明することができない。当たり前のことかもしれないが、メディアリテラシーの意味を再認識させられ、ためになったと思う（文Ⅰ、1年）

僕が思うに日本はあまりメディアに関して自由ではないと思います。確かに、政府規制なんかはほとんどないでしょうが、国民がメディアに関してあまり積極的ではなくて、一方的に巨大メディアから情報を流していると思います。さらに他の国に比べてメディアリテラシーを含めて批判的に考えさせる機会が少ないと思います。日本の中にどこかある大衆順応主義がはびこって多様化を防いでいるような気がするのですが…（文Ⅰ、1年）

「メディアリテラシー」が台湾では「媒体素養」と言うことについて、日本ではあまり意味も理解できずに、単に横文字で使っている言葉を表意文字にすることによって分かりやすく使えると知った（文Ⅱ、1年）

今日の講義を聴いて自身に欠けているものに気付けた。私は「メディアリテラシー」とは報道を批判することだけだと思っていたが、自らを表現していくこともその能力の一つだということが分かったのだ。これは「東アジアの公論形成」の授業全てに共通することだが、「意見の双方向性」が重要なのだ（文Ⅱ、1年）

まず、先週行われたアンケートの結果の考察において、我々が中国に対し抱いているイメージの大部分がメディアに依拠していることが再認識され、メディアリテラシーの重要性が実感されました。かねてから、世界各国のメディアリテラシーへの取り組みが如何様になされているのか、については興味がありましたが、今回その実態に具体的に触れることができ大変良かったです。日本に欠如しているのは、メディアリテラシーの必要性以前に、そこに至る動機ではないでしょうか。送り手・受けて共に危機感がない。日本においても台湾でのメディアの乱れた事例に類似した事件は起こっているのに、反応が薄いと思います。ありきたりではありますが、我々一人一人が声を上げる必要があるかと考えます（文Ⅱ、1年）

The Public Sphere in East Asia (2)

Aim of lectures

In East Asia today, interchange across borders is growing day by day. Accompanying this phenomenon is an increase in friction between nations. To overcome the obstacles before us and to establish a peaceful and pleasant order, people in this area should actively attempt to communicate with each other, to learn about others and to find out about ourselves.

What is the condition of communication in Korea and China? What points do we have to beware of in the pursuit of building a public sphere in East Asia? What problems does the Japanese media have? To consider such issues, front-line experts are invited from East Asia, to hold lectures and discussions with students.

Schedule

- 10/10 Mitani, Hiroshi: University of Tokyo, "Introduction: The Public Sphere in non-Western Countries"
- 10/17 Sun, Ge: Chinese Institute of Social Sciences, " 'The Public Sphere in China' as Epistemology (1): The Magnetic Field of the Public Sphere in China"
- 10/24 Sun, Ge, "ditto (2): Re-examination of Epistemology on 'Public' "
- 10/31 Lim, Jie-Hyun: Hang-yang University, "Whose Public Sphere?: Escaping from the Public Sphere as a Norm"
- 11/7 Jang, In-sung: Seoul National University, "Emergence of an 'International Public Sphere' in East Asia: Its Development or Creation"
- 11/14 Pan, Kuang-che: Academia Sinica, "Public Sphere in East Asia"
- 11/21 Hayashi, Kaori: University of Tokyo, "Public Sphere and Mass Media in Japan"
- 11/28 Liu, Qing: East China Normal University, "The Impact of Media Commercialization on Chinese Public Sphere"
- 12/5 Ranjan, Rajiv: Delhi University, "Media in Contemporary India: Over Development of the Public Sphere"
- 12/12 Shimizu, Yoshikazu: Tokyo Shinbun, "Observing China from the View Point of East Asian History"
- 12/19 Kanehira, Shigenori: TBS, "Contemporary Media and the Point of Discontinuance"
- 1/16 Hyun, Mooam: University of Tokyo, "Internet speech and Civil Society in Korea: Comparison of Internet Culture in Japan and Korea"
- 1/23 Liu, Xue-yan: Institute for International Communication and Economy, "Media Literacy"



RA・TAのページ

本講義では日本のみならず中国、台湾、韓国、インドから豪華な講師陣を招いて東アジア地域の公論形成の可能性やあり方についてさまざまな切り口からアプローチしていただいた。毎回密度の濃い講義内容で、自分の専門外でありながら、学期を通して非常に興味深く参加することができた。近いようでよく知られていない東アジア諸国のメディア事情、その歴史的、政治的背景について話を聞く中で、それぞれの国の人びとが、それぞれの歴史に条件づけられながら民主的な社会を模索しており、そのプロセスも多様であることを改めて知ることができた。多くの問題を抱えながらも、今後、東アジア地域において西洋スタンダードとは異なる民主社会へのプロセスが提起され実現されることをますます期待したくなる「熱い」連続講義だった。海外からの講師招へいが多い講義だったが、第一線の研究者でありながら、気さくで協力的な先生方ばかりで、非常にスムーズに仕事をすることができた。このような仕事と勉強の機会を与えてくださった三谷先生、EALAIのスタッフの方々、講義運営に尽力してくださったTAのお二人に心から感謝したい。(坂田)

TAの仕事の醍醐味は、こうした多彩で質の良い講義を最前列で聴けることも一つだが、何よりも授業では見られない学生の反応をビビッドに見られることだと思う。というのは、質疑応答の時間に発言しなくても、アンケートを通じて講義内容に対しかなりの説得力を持った反論を投げかける学生も少なくないからだ。特に回によっては「東アジアの公論形成」という本題になかなか到達しないという批判が多かったが、これについては今後の課題なのではないか。もちろん講義内容が十分に伝わらなかったのは、頻繁に起こる機材トラブルに対応しきれなかった私たちにも責任がある。とはいえ授業の回数を追うにつれ、時には別の回の講義同士が衝突しあう中で自分なりに得たものを消化・咀嚼しながら、「東アジアの公論形成」の形成可能性やその内容、あるべき姿について、独自の思考を練り上げたアンケートが増えていったように思う。集計作業をしながら学生たちの消化力にひたすら舌を巻いた。また素晴らしいアンケートに出会うたび、彼らの意見から私の思いもよらない視角を数多くいただけたことも嬉しかった。講義とアンケート、さらに授業後の先生方との交流を通じて何重にも刺激を受けられる、本当に「おいしい」立場だったなど実感する。このような機会を下さった三谷先生、講師の先生方、拙い仕事ぶりを支えてくださったEALAIオフィスの皆様、RA、TAの方々に心から感謝いたします。(松山)

「非西洋世界における自由化は可能か」という三谷先生が抱かれた問題意識からはじまった今回の講義であるが、全講義を終えて思うことは「非西洋世界における自由化は可能であるだろう」ということだ。今回の講義で主に取り上げられた中国、台湾、韓国では、それぞれ歴史的に異なる特殊な背景を持っているが、インターネットの普及がひとつの鍵となって、今、その様々な違いをも覆い尽くしてしまうほどの「自由化」の波が訪れているように感じた。ただ、それは何か概念や理論があるものではなく、一つ一つの事象から浮かび上がってくるものである。毎回の講師の方々のお話は勿論興味深かったが、出席した学生達の授業アンケートの内容も同じくらい興味深かった。学生自身が自分の問題関心に引き付けて授業内容を咀嚼している様子が窺え、とても頼もしいと感じた。残念ながら、授業中に学生同士が議論するところまではいなかったが、今後この講義を再開する時は、ぜひラウンドテーブルにして学生達が意見をもっと交換できる場を築けたらいいと思う。(森)

協力者一覧

(五十音順)

■担当教員 Professor in Charge

三谷博 / Mitani Hiroshi

■協力教員 Professor in Cooperation

刈間文俊 / Karima Fumitoshi

■EALAI 助手 EALAI Research Associate

秋山珠子 / Akiyama Tamako

■EALAI 研究員 EALAI Researchers

小野寺史郎 門林岳史 / Onodera Shiro, Kadobayashi Takeshi

■講義通訳 Lecture Interpreters

王前 金杭 戦晓梅 / Wan Qian, Kim Hang, Zhan Xiaomei

■テーマ講義 RA Research Assistant

坂田美奈子 / Sakata Minako

■テーマ講義 TA Teaching Assistants

松山華 森万佑子 / Matsuyama Hana, Mori Mayuko

■報告書編集 Editors

坂田美奈子 松山華 森万佑子 / Sakata Minako, Matsuyama Hana, Mori Mayuko

■協力 Cooperation

豊田明代 / Toyoda Akiyo

2007年3月31日発行
東京大学
東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI)
03-5465-8835(TEL/FAX)
admin@ealai.c.u-tokyo.ac.jp
<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp>